

計上の主なもの

(単位：千円)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
総 務 部	私立学校助成費	5,086,367	
	(1) 私立学校経 常費補助	4,532,186	補助金交付先 学校法人等 補助単価 (園児・生徒一人当たり) 中学校 309,581円 高等学校 317,002円 幼稚園 学校法人 176,205円 学校法人以外 66,843円 専修学校及び各種学校 学校法人 27,250円 学校法人以外 12,324円
	(2) 私立学校教 職員退職金財 団経営安定化 支援事業費補 助	50,000	私立学校教職員退職金財団の財政健全化対策 の着実な実施による経営安定化を図るため、財 団が加入学校法人の負担金を軽減するのに要す る経費等に対する補助 補助金交付先 県私立学校教職員退職金 財団 補 助 率 定額
	(3) 私立幼稚園 特別支援教育 費補助	58,016	心身障害児教育を行う幼稚園の運営費に対す る補助 補助金交付先 学校法人 補 助 率 定額 (国 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{2}$ 又は県 $\frac{10}{10}$) 補 助 単 価 園児一人当たり784,000円 (ただし、対象者が一人 の幼稚園は392,000円)
	(4) 特色教育支 援経費補助	198,652	教育相談体制の整備、預かり保育事業等、私 立学校における特色ある教育の推進に要する経 費に対する補助 補助金交付先 学校法人 補 助 率 定額 (国 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{2}$)
	(5) 私立学校耐 震診断促進事 業費補助 (新規)	8,803	私立学校の耐震化を促進するため、学校法人 が耐震診断を行うのに要する経費に対する補助 補助金交付先 学校法人 補 助 率 $\frac{1}{6}$

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明																		
	(6) 認定こども園耐震化促進事業費補助	229,000	<p>学校法人が運営する認定こども園の耐震改築等を実施するのに要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 学校法人</p> <p>補 助 率 $\frac{1}{2}$ (国$\frac{1}{2}$)</p>																		
	(7) その他	9,710	<p>幼児教育緊急環境整備費補助 7,610</p> <p>私立学校振興活動費補助 1,100</p> <p>私立幼稚園教職員等研修事業費補助 (新規) 800</p> <p>第52回東北地区私学教育研修会開催費補助 (新規) 200</p>																		
	私立高等学校等就学支援関連事業費	2,021,382																			
	(1) 私立高等学校等就学支援金交付金	1,745,406	<p>家庭の教育費負担を軽減するため、私立高校等の生徒に係る授業料を軽減するのに要する経費に対する交付金</p> <p>交付金交付先 学校法人</p> <p>交 付 率 定額 (国$\frac{10}{10}$)</p> <p>交付対象及び交付単価</p> <p>高校2・3年生</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>交 付 対 象</th> <th>交付単価 (月額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年収250万円未満程度の世帯</td> <td>19,800円</td> </tr> <tr> <td>年収250万～350万円未満程度の世帯</td> <td>14,850円</td> </tr> <tr> <td>年収350万円以上程度の世帯</td> <td>9,900円</td> </tr> </tbody> </table> <p>高校1年生 (拡充)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>交 付 対 象</th> <th>交付単価 (月額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年収250万円未満程度の世帯</td> <td>24,750円</td> </tr> <tr> <td>年収250万～350万円未満程度の世帯</td> <td>19,800円</td> </tr> <tr> <td>年収350万～590万円未満程度の世帯</td> <td>14,850円</td> </tr> <tr> <td>年収590万～910万円未満程度の世帯</td> <td>9,900円</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成26年度入学者から学年進行で実施</p>	交 付 対 象	交付単価 (月額)	年収250万円未満程度の世帯	19,800円	年収250万～350万円未満程度の世帯	14,850円	年収350万円以上程度の世帯	9,900円	交 付 対 象	交付単価 (月額)	年収250万円未満程度の世帯	24,750円	年収250万～350万円未満程度の世帯	19,800円	年収350万～590万円未満程度の世帯	14,850円	年収590万～910万円未満程度の世帯	9,900円
	交 付 対 象	交付単価 (月額)																			
年収250万円未満程度の世帯	19,800円																				
年収250万～350万円未満程度の世帯	14,850円																				
年収350万円以上程度の世帯	9,900円																				
交 付 対 象	交付単価 (月額)																				
年収250万円未満程度の世帯	24,750円																				
年収250万～350万円未満程度の世帯	19,800円																				
年収350万～590万円未満程度の世帯	14,850円																				
年収590万～910万円未満程度の世帯	9,900円																				
(2) 私立高等学校等就学支援費補助	173,531	<p>私立高校等の生徒に係る授業料と私立高等学校等就学支援金交付金の差額部分のうち、一定額を軽減するのに要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 学校法人</p>																			

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明								
			<p>補助対象及び補助単価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>補 助 対 象</th> <th>補助単価 (月額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年収250万円未満程度の世帯</td> <td>4,950円</td> </tr> <tr> <td>年収250万～350万円未満程度の世帯</td> <td>2,470円</td> </tr> <tr> <td>家計急変世帯</td> <td>7,420～29,700円</td> </tr> </tbody> </table>	補 助 対 象	補助単価 (月額)	年収250万円未満程度の世帯	4,950円	年収250万～350万円未満程度の世帯	2,470円	家計急変世帯	7,420～29,700円
補 助 対 象	補助単価 (月額)										
年収250万円未満程度の世帯	4,950円										
年収250万～350万円未満程度の世帯	2,470円										
家計急変世帯	7,420～29,700円										
	(3) 奨学のための給付金事業費 (新規)	82,963	<p>低所得世帯の授業料以外の教育費負担を軽減するため、私立高校等の生徒に対し奨学のための給付金を給付するのに要する経費</p> <p>給付対象 年収250万円未満程度の世帯</p> <p>給付額</p> <p>生活保護受給世帯 (通信制を除く) 52,600円</p> <p>第1子の高校生等がいる世帯 38,000円 (通信制28,900円)</p> <p>23歳未満の扶養されている兄・姉がいる世帯で第2子以降の高校生等がいる世帯 138,000円 (通信制38,100円)</p> <p>平成26年度入学者から学年進行で実施</p>								
	(4) 私立学校被災幼児生徒授業料等減免補助	19,482	<p>震災に起因する事情により、納付が困難となった幼児・生徒の授業料等を軽減するのに要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 学校法人</p> <p>補助率 定額 (国$\frac{10}{10}$)</p>								
	道南の生徒への青森の魅力発信事業費 (新規)	8,242	<p>北海道新幹線開業を契機に、道南地域の生徒の本県への進学を促進するため、大学等の情報に加え、本県における学生生活の魅力を発信するのに要する経費</p>								
	過疎地域の行政サービス維持・確保支援事業費 (新規)	5,962	<p>人口減少が進む県内過疎地域における他の自治体や民間との協働・連携による行政サービスの提供方策等に係る調査及び市町村等との情報共有を行うのに要する経費</p>								

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	自主防災組織育成 強化特別推進事業 費 (東日本大震災復 興推進基金活用事 業)	79,890	地域防災力の向上を図るため、自主防災組織 の組織率向上と既存組織の活動の活性化を支援 するのに要する経費 ○ 自主防災組織育成研修会開催費 4,870 ○ 自主防災組織育成強化特別推進事業費補助 75,000 補助金交付先 市町村 補 助 率 新規組織 $\frac{2}{3}$ 既存組織 $\frac{1}{2}$ 補 助 限 度 額 新規組織 400 既存組織 150 補助対象経費 自主防災組織の活動に 必要となる防災資機材 購入費、新規組織設立 時の研修・訓練費 ○ 県推進事業費 20
	消防団員確保対策 事業費 (東日本大震災復 興推進基金活用事 業)	2,963	地域防災力の向上を図るため、消防団活動に 係る広報活動を充実するとともに、消防団員確 保に向けた取組みを支援するのに要する経費 ○ 消防団員加入促進広報事業費 1,297 ○ 消防団員確保対策支援事業費 1,666 ・ 消防団員確保対策モデル事業費補助 1,500 補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 補 助 限 度 額 250 ・ 県推進事業費 166
	火山対策事業費 (新規)	2,058	岩木山及び八甲田山の火山防災体制の強化を 図るため、火山防災協議会を設置・運営するの に要する経費
	防災ヘリコプター 更新事業費(債務 負担行為)(新規)	$\left(\begin{array}{l} \text{債務負担} \\ \text{行為設定} \\ \text{額} \\ 2,209,398 \end{array} \right)$	老朽化した防災ヘリコプター「しらかみ」の 更新に要する経費
	県有施設天井落下 防止対策事業費 (新規)	197,800	県有施設の天井落下防止対策を実施するの に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	県庁舎耐震・長寿命化改修事業費	87,691	耐震強度が不足しているとともに老朽化が進行している県庁舎（南棟・東棟・議会棟）の耐震・長寿命化改修に係る実施設計を行うのに要する経費
	県外避難者総合支援対策事業費 （東日本大震災復興基金活用事業）	18,955	震災に起因する事情により、県外から本県へ避難している被災者が抱える精神的な負担の軽減を図るため、相談体制の構築等を推進するとともに、被災者と地域との交流を促進するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦被災者相談支援体制強化事業費 12,832 ◦被災者交流総合支援事業費 6,123 <ul style="list-style-type: none"> ・被災者交流総合支援費補助 5,700 補助金交付先 民間団体等 補 助 率 定額 ・県推進事業費 423
	ロジスティクス推進事業費 （東日本大震災復興推進基金活用事業）	16,000	「青森県ロジスティクス戦略」に基づき、将来の北東アジアにおけるグローバル物流拠点化を目指し、農林水産品の流通拡大、貨物の集積及び航路の充実に向けた取組みを行うとともに、津軽海峡を通過している北米航路等の寄港可能性に係る研究を行うのに要する経費
	東北四県・東日本大震災復興フォーラム開催等事業費 （東日本大震災復興基金活用事業）	3,671	震災から得られた教訓の風化防止を図るとともに、震災復興の現状や本県の魅力等について広く情報を発信するため、東北の被災四県が首都圏においてフォーラムの開催等を行うのに要する経費
選 挙 管 理 委 員 会	県議会議員選挙費	178,218	平成27年4月29日に任期満了となる県議会議員の選挙に要する経費
企画政策部	東京オリンピック・パラリンピック開催効果調査検討事業費（新規）	7,149	東京オリンピック・パラリンピック開催効果の獲得に向けて、戦略的な取組みを展開するため、本県の強み・課題等についての調査・研究及び県内外とのネットワーク構築等を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	屋内スケート場整備促進事業費 (新規)	104,561	<p>屋内スケート場の整備に係る測量、地質調査及び基本設計等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 屋内スケート場整備促進事業費補助 102,813 <p>補助金交付先 八戸市</p> <p>補 助 率 定額</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 県推進事業費 1,748
	青森県基本計画「青森ブランド」普及促進事業費(新規)	9,320	<p>本県の「生業」と「生活」が一体となって生み出す価値の総体としての「青森ブランド」を確立し、県内外への普及促進を図るため、「青森ブランド」の掘り起こし・選考及び情報発信を行うのに要する経費</p>
	便利な国内航空路線魅力発信・需要創出事業費	23,521	<p>国内航空路線の維持・充実を図るため、乗継利用促進のためのPR、県南地域からの需要拡大に向けたアクセス支援、ダブルトラック化の周知など、県内空港の利用促進に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 乗継利用促進プロモーション事業費 2,168 ◦ 青森空港アクセス支援事業費補助 1,600 <p>補助金交付先 旅行エージェント</p> <p>補 助 率 定額</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 県内空港需要拡大対策事業費 9,023 ◦ 青森空港ダブルトラック緊急対策事業費 10,730
	青森空港アクセス実証事業費(新規)	4,166	<p>青森空港の利便性向上を図るため、交通アクセス強化に向けた調査やDRT(需要応答型交通)の実証実験等を実施するのに要する経費</p>
	地域間幹線バス系統確保維持費補助	141,273	<p>地域住民の日常生活に欠くことのできないバス路線の運行維持に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 弘南バス(株)、南部バス(株)、十和田観光電鉄(株)、下北交通(株)、ジェイアールバス東北(株)</p> <p>補 助 率 $\frac{1}{2}$ (ほかに国$\frac{1}{2}$)</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	生活交通バス車両 緊急整備事業費補助 (電源三法交付金 活用事業)	27,108	路線バスのバリアフリー化及び運行効率化等 を進めるための低床車両購入費に係る減価償却 費及び金融費用に要する経費に対する補助 補助金交付先 弘南バス(株)、南部バス(株)、 十和田観光電鉄(株)、下北 交通(株)、ジェイアールバ ス東北(株) 補 助 率 定額、 $\frac{1}{2}$ (ほかに国 $\frac{1}{2}$)
	バス交通網再編促 進事業費 (新規)	1,714	持続可能なバス交通ネットワークを構築する ため、地域間幹線バス系統確保維持費補助制度 のあり方を検討するとともに、国庫補助制度の 活用に向けた市町村の支援等を行うのに要する 経費
	北海道新幹線建設 対策費	9,253,695	北海道新幹線鉄道整備事業費負担金 9,252,848 工事対策費 847
	つながる県民プロ ジェクト事業費 (新規)	4,447	交流人口の増加及び地域資源を活用した県民 の積極的な行動を促すため、首都圏等に在住す る本県出身者との情報交換のためのウェブサイト を構築するとともに、県内における交流促進 のための普及啓発等を行うのに要する経費
	若者世代ウェルカ ムあおもり推進体 制整備事業費 (新規)	9,929	県外からの移住促進や交流人口の拡大を図る ため、若者世代を対象とした情報発信及びモデ ル市町村において本県と首都圏等の若者世代の 交流を核とした体験ツアーを実施するのに要す る経費
	人口減少社会にお ける地域力の再生・ 創出事業費	26,665	人口減少下における持続可能な社会システム の構築を図るため、地域が行う地域資源の活用 等による課題解決及び活性化に向けた主体的な 活動や移住者の受入態勢整備に対する支援等に 要する経費 ○人口減少に対応した地域活力創造事業費 2,049

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 集落経営再生・活性化事業費（新規） 15,768 ・ 集落経営再生・活性化事業費補助 7,000 補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{10}{10}$ 補 助 限 度 額 計画策定 500 活動支援 2,000 ・ 集落経営再生・活性化事業推進費 8,768 ◦ 移住者受入態勢整備モデル事業費 8,848 ・ 定住促進事業費補助 1,690 補助金交付先 市町村等で組織する 協議会 補 助 率 定額 ・ 定住促進事業推進費 7,158
	「奥入瀬サミット」 プレミアムネット ワーク強化事業費 （新規）	8,586	女性リーダーの育成及びネットワーク化の推進と女性人材の育成に対する気運隆盛を図るため、「奥入瀬サミット」を開催するとともに、参加者を対象とした情報誌の発行や交流会を行うのに要する経費
	「グローバル人財 養成セミナー」開 催事業費	3,000	グローバル社会に対応できる人材を養成するため、三沢市と連携し、県内の若手社会人・大学生等を対象としたセミナーを開催するのに要する経費
	地域の元気支援事 業費補助（新規）	260,000	<p>地域の資源及び特性を活かした地域づくり等を推進するため、市町村が自発的、主体的に実施する事業に要する経費に対する補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ わがまちづくり事業分 200,000 補助金交付先 市町村 補 助 率 通常事業 $\frac{2}{3}$、$\frac{1}{2}$、$\frac{1}{3}$（財政力により区分） 連携事業 $\frac{2}{3}$ 特認事業 $\frac{2}{3}$

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<p>補助限度額</p> <p>通常事業 3,000</p> <p>連携事業 5,000</p> <p>特認事業 10,000 (青森県基本計画に基づく当該年度の戦略プロジェクトを推進するもの)</p> <p>5,000 (期限のある喫緊の課題に関するもの)</p> <p>・復興等支援事業分 (東日本大震災復興基金活用事業) 60,000</p> <p>補助金交付先 市町村</p> <p>補助率 $\frac{3}{4}$</p> <p>補助限度額 5,000 (複数の市町村が連携して行う事業については、5,000×連携市町村数又は30,000のいずれか低い額)</p>
	ウェブコミュニケーション推進事業費 (新規)	21,109	全ての県民が等しく県政情報入手できる環境を整備するため、ウェブ広報のアクセシビリティの向上やソーシャルメディアを活用した災害時の緊急情報発信体制の強化等を行うのに要する経費
	ICTによる電子情報利活用推進事業費	9,871	ICTを活用し県民生活の利便性向上を図るため、公共データのオープン化に向けた戦略の策定、県と市町村の共同利用システムの構築検討、視覚・聴覚障害者に対しICT利活用の支援を行うことができる人材の育成等に要する経費
	緊急時安全安心情報サービスモデル事業費	8,442	災害発生等の緊急時における県民の安全安心の確保を図るため、緊急時情報提供システムの実証実験及び臨時災害放送局やインターネット等の活用による情報提供体制の構築に向けた検討に要する経費
	いつでも安心「情報力」強化推進事業費 (新規)	6,044	災害発生等の緊急時における県民のICT利活用に関する知識の向上等を図るため、緊急時の情報利活用の普及促進、高齢者等の情報力強化とそれをサポートする地域人材の育成等を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	社会保障・税番号 制度関連事業費 (新規)	102,821	平成28年1月から運用される「社会保障・税番号制度」の円滑な導入を進めるための運用体制の整備及び庁内共通の基盤となるシステムの構築に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 社会保障・税番号制度全体管理支援事業費 18,165 ◦ 特定個人情報保護評価体制整備事業費 7,930 ◦ 統合宛名システム構築事業費 76,726
	ビジネスにおける 統計データ利活用 推進事業費(新規)	2,635	県内企業に対する統計調査の重要性の普及啓発と統計情報の利活用促進を図るため、統計データの活用方法等を習得するためのセミナーの開催や統計データ活用の実践に向けた個別指導を行うのに要する経費
	「あおもりポテンシャルビュー」構築事業費(新規)	6,555	本県の持つ優位性・特異性を総合的・体系的に発信するためのウェブサイトの構築に要する経費
	青い森鉄道新需要創造事業費	11,099	(再掲)
	青い森鉄道周辺交通環境整備事業費(新規)	5,775	青い森鉄道線の利用促進を図るため、パーク&ライドの可能性調査、シャトルバス運行の効果検証等を行うのに要する経費
	よくわかる青い森鉄道の仕事発信事業費(新規)	3,912	マイレール意識の醸成と鉄道事業に対する理解を促進するため、小学生向けの青い森鉄道線の仕事を学ぶワークブックを作成するのに要する経費
	鉄道施設事業費 (鉄道施設事業特別会計)	4,664,943 (一般会計から特別会計への繰出金 759,373)	青い森鉄道線の整備、保守管理に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 鉄道施設管理費 4,131,790 ◦ 公債費 533,153

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	地域を支える青い森鉄道線維持最適化事業費（新規） （鉄道施設事業特別会計）	19,840 （一般会計から特別会計への繰出金） 19,840	青い森鉄道施設管理業務の最適化に向けた保守管理及び資産管理業務の検証等を実施するのに要する経費
総 務 部 環 境 生 活 部 健 康 福 祉 部 エ ネ ル ギ ー 総 合 対 策 局 警 察 本 部 教 育 委 員 会 病 院 局 (企業会計)	再生可能エネルギー等導入推進関連経費	3,291,232 （債務負担行為設定額） 39,480	災害に強い自立・分散型のエネルギーシステムの導入推進に要する経費
	(1) 再生可能エネルギー等導入推進事業費	2,561,396	<p>災害に強い自立・分散型エネルギーシステムを導入した地域づくりを推進するため、地域の防災拠点や災害時等に地域住民の生活等に不可欠な都市機能を維持することが必要な施設等に再生可能エネルギー等を導入するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 再生可能エネルギー等導入推進基金積立金 13,770 ◦ 再生可能エネルギー等地域資源活用詳細調査事業費 604 ◦ 公共施設再生可能エネルギー等導入推進事業費補助 2,547,022 <p style="text-align: right;">補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{10}{10}$</p>
	(2) 県有施設再生可能エネルギー等設備整備費	690,356	<p>合同庁舎再生可能エネルギー等設備整備費（新規） 4,317</p> <p>弘前地区健康福祉庁舎建築事業費（再掲） 34,458</p> <p>県立医療療育センター再生可能エネルギー等設備整備費（新規） 70,777</p> <p>警察施設再生可能エネルギー等設備整備費 161,620</p> <p>県総合学校教育センター再生可能エネルギー等設備整備費（新規） 1,419</p> <p>県立学校再生可能エネルギー等設備整備費 214,085</p> <p>新青森県総合運動公園マエダアリーナ再生可能エネルギー等設備整備費 78,680</p> <p>県立中央病院再生可能エネルギー等設備整備費（再掲） 125,000</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(3) 風力発電事業導入支援資金利子補給費補助	39,480 (債務負担行為設定額 39,480)	県内事業者による風力発電事業への参入を促進するため、県内事業者が青森県特別保証融資制度等から借り入れる資金の利払いに要する経費に対する補助 補助率 $\frac{10}{10}$ 補助限度額 12か月を限度とする利子償還相当額
環境生活部 警察本部	地球温暖化対策関連経費	41,371	青森県地球温暖化対策推進計画に掲げる低炭素社会づくりに向けた重点プロジェクトの推進に要する経費
	(1) 青森県地球温暖化対策推進計画進行管理等事業費	10,936	温室効果ガスの排出削減等による低炭素社会を実現するため、平成32年度までを計画期間とする青森県地球温暖化対策推進計画の進行管理及び平成27年度の間見直しに向けた基礎調査等に要する経費
	(2) 中小企業の省エネ型事業モデル創出・普及促進事業費	9,881	中小企業の省エネ対策を促進するため、CO ₂ 削減効果の高い省エネ改修・設備導入を支援し、モデル的事例の普及を図るとともに、金融機関等との連携・協働による環境ビジネスマッチングフェアの開催や地球温暖化対策に係る方策の検討等を行うのに要する経費
	(3) あおもりエコアクション拡大・強化事業費（新規）	7,335	県民及び事業者の環境配慮行動を促進し民生部門におけるCO ₂ 排出量の削減を図るため、家庭での省エネやエコに関する取組事例の募集・発信、エコ体験教室等の開催、エコ事業所・エコショップの認定等を行うのに要する経費
	(4) エコの学びと実践プログラム推進事業費	7,015	県民の環境意識を高め、地域が主体となって環境教育を推進する仕組みを構築するため、環境教育専門員による環境出前講座の実施及び親子を対象とした環境教育プログラムの整備・普及を行うのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 環境出前講座実施事業費 1,714 ◦ 親子で目指すエコの達人育成事業費 5,301

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(5) 低炭素型交通社会づくり促進事業費	4,136	運輸部門における持続可能な低炭素社会づくりを実現するため、エコ&セーフティドライブキャンペーン等を展開し、エコドライブの普及を促すとともに、低炭素型交通社会づくりに向けたセミナーやノーマイカーデーを実施するのに要する経費
	(6) 「未来につながるごう」エコ&セーフティドライブ促進事業費	2,068	エコ&セーフティドライブの普及を図るため、モデル事業所による実践等の取組みを促進するとともに、エコアドバイザーによる講習会を開催するのに要する経費
環境生活部	消費者行政対策費	164,989	<p>総合的な消費者対策の拠点である県消費生活センターの運営、機能強化及び市町村の消費生活相談窓口の充実等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 消費生活センター費 69,989 ◦ 消費者行政活性化基金積立金（新規） 37,000 ◦ 消費者行政活性化事業費 22,713 ◦ 消費者団体等活性化事業費補助（新規） 1,000 <p style="margin-left: 40px;">補助金交付先 県消費者協会 補 助 率 $\frac{10}{10}$</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 消費者行政活性化事業費補助 34,287 <p style="margin-left: 40px;">補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{10}{10}$</p>
	多重債務者対策費	69,408	<p>多重債務問題に係る相談体制の強化とセーフティネット貸付の充実・強化を図るため、青森県多重債務者対策協議会等を開催するとともに、消費者信用生活協同組合が行う県内の多重債務者に対する貸付事業を県全域で円滑に実施するために市町村が行う預託を支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 多重債務者対策事業費 208 ◦ 多重債務者対策資金貸付金 69,200 <p style="margin-left: 40px;">預託実施期間 平成24年度～33年度 預 託 金 額 市町村が前年度の貸付実績に応じて消費者信用生活協同組合から要請された額の$\frac{1}{2}$に相当する額</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	反射材着用による交通安全推進プロジェクト事業費 (新規)	9,800	夜間における歩行者の交通事故防止を図るため、反射材の効果についての公開実験や体感イベント等を通じた普及啓発を行うとともに、企業の反射材普及活動を促進するのに要する経費
	NPO活動基盤強化支援事業費	4,099	地域課題の解決に取り組むNPO法人の自立的活動を推進するため、認定NPO法人の育成等を支援するとともに、認定要件の一つである条例個別指定に係る基準を策定するのに要する経費
	あおもり共助社会づくり推進事業費 (新規)	3,897	地域課題に自発的・主体的に取り組むNPO法人等との連携・協働を図るため、青森県基本計画に掲げる戦略プロジェクトの推進に資する取組みを支援するとともに、フォーラムの開催等による情報発信を行うのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 共助社会づくり推進事業費補助 3,000 <li style="padding-left: 20px;">補助金交付先 NPO法人を核とした協議体 <li style="padding-left: 20px;">補 助 率 $\frac{1}{2}$ <li style="padding-left: 20px;">補 助 限 度 額 1,000 ◦ 県推進事業費 897
	安全・安心地域力定着推進事業費	4,496	地域の安全・安心は地域で守る「あおもり型セーフティネット」の定着・拡大を図るため、若い世代が参画する地域活動のロールモデルを創出するとともに、各地区のリーダーをアドバイザーとして活用し、地域活動が円滑かつ持続的に行われるよう支援するのに要する経費
	ファッション産地あおもり推進事業費	14,800	本県の人材育成、産業振興及び地域活性化を図るため、第14回全国高等学校ファッションデザイン選手権大会（ファッション甲子園）の開催を支援するとともに、県内縫製業者の販路開拓等を促進するための意見交換会、工場見学会等を実施するのに要する経費
	芸術文化でひらくあおもり未来づくり事業費（新規）	8,910	若者の芸術文化への関心と活動意欲の喚起及び地域における芸術文化体験機会の拡大を図るため、メディア芸術を通じた芸術文化活動を支援するとともに、市町村の文化施設職員等を対象とした研修会を開催するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	命を大切にすることを育む事業費	10,266	
	(1) 命を大切に する心を育む 県民運動推進 会議・フォー ラム開催事業 費	2,065	次代を担う子どもたちが、命を大切にし、他人への思いやりを持ち、たくましく生きていけるよう、県民一体となり、命を大切にすることを育む県民運動を展開するための推進会議及びフォーラムの開催等に要する経費
	(2) 命を大切に する心を育む 絆プロジェクト 事業費	8,201	命を大切にすることを育む県民運動の推進・定着を図るため、地域における交流体験やあいさつ・声かけキャンペーンを実施するとともに、子どもたちの自己肯定感を育むための「未来へのメッセージ」の公募及び作品集の作成等に要する経費
	子ども・若者育成 支援推進費	4,659	ニート、ひきこもり、不登校など、困難を抱える子ども・若者を総合的に支援するための支援機関相互の連携体制の充実・強化、総合案内の運営及び県民向けフォーラムの開催に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 子ども・若者育成支援推進事業費 301 ◦ 子ども・若者育成支援総合ネットワーク強化事業費 4,358
	男女が共に働き続けられる社会づくり推進事業費 (新規)	5,788	ワーク・ライフ・バランスの実現により、誰もが働き続けられる環境づくりを推進するため、企業を対象としたセミナー、アドバイザー派遣等の普及啓発を行うとともに、男性の家事・育児への参画を促進するためのフォーラムを開催するのに要する経費
	女性の活躍応援事業費	4,643	意欲ある女性が経済や地域の活性化を支える環境づくりのため、女性の活躍によるメリットや企業等の取組事例を「見える化」し、フォーラムを開催するとともに、若手女性を対象とした人材育成のモデル事業を実施するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	浄化槽整備費補助	35,805	市町村が行う浄化槽設置整備事業に要する経費に対する補助 補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{1}{6}$ 補 助 限 度 額 市町村の補助基準額の $\frac{1}{6}$ 又は国庫補助基準額の $\frac{1}{6}$ 相当の定額のいずれか低い額
	未利用資源等リサイクル促進事業費 (新規)	5,347	一般廃棄物の減量化及びリサイクル率向上を図るため、紙類等の集団回収の促進や市町村が行う衣類回収への支援、食品廃棄物の減量に向けた普及啓発等に要する経費 ◦ 集団回収促進拡大事業費 1,622 ◦ 衣類リサイクル促進事業費 1,810 ◦ 衣類回収ボックス整備費補助 1,458 補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{1}{2}$ ◦ 県事務費 352 ◦ 小型家電リサイクル促進事業費 398 ◦ 食品廃棄物削減・リサイクル普及啓発事業費 1,517
	ごみゼロあおもり・3R推進事業費	5,235	一般廃棄物の減量化及びリサイクル率向上を図るため、ごみ処理経費等の将来予測に基づく市町村におけるごみ処理の最適化を促進するとともに、県民運動及び古紙リサイクルの推進に向けた普及啓発を行うのに要する経費 ◦ ごみ処理最適化事業費 3,895 ◦ ごみゼロあおもり普及啓発事業費 1,340
	青森県環境計画策定事業費 (新規)	2,229	本県における環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、平成28年度を始期とする次期青森県環境計画の策定に向けた県民等意識調査を行うのに要する経費
	青森県循環型社会形成推進事業費	10,387	廃棄物の排出削減、リサイクルの推進等による循環型社会を実現するため、平成27年度までを計画期間とする青森県循環型社会形成推進計画の進行管理及び平成28年度を始期とする新たな計画の策定に向けた基礎調査の実施等に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	県外産業廃棄物等 適正処理推進事業 費	8,906	青森県県外産業廃棄物の搬入に係る事前協議 等に関する条例に基づき、県外から搬入される 産業廃棄物の適正な処理を推進し、生活環境の 保全を図るため、搬入事前協議、監視・指導等 を実施するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 県外産業廃棄物等事前協議事業費 2,345 ◦ 悪質不法投棄等調査・撤去指導事業費 5,198 ◦ 排出事業者適正処理指導事業費 1,363
	八戸市櫛引地区産 業廃棄物環境影響 調査事業費(新規)	21,308	八戸市櫛引地区において不適正に保管されて いる産業廃棄物に係る生活環境への影響及び汚 染源特定のための水質調査等に要する経費
	原子力施設環境放 射線等監視事業費	268,374	原子燃料サイクル施設、東通原子力発電所及 びリサイクル燃料備蓄センター周辺地域の住民 の安全の確保及び環境の保全を図るために行う 環境放射線等の監視に要する経費 <p style="margin-left: 40px;">事業内容 環境放射線等の測定、監視評 価会議の開催、原子力センター 維持管理及び調査研究等</p>
	原子力施設環境放 射線等監視体制整 備事業費	176,602	県内に立地する原子力施設周辺の環境放射線 等モニタリングを実施するための体制整備に要 する経費 <p style="margin-left: 40px;">事業内容 原子力センター機器及びモニ タリング局舎整備</p>
	原子力発電施設等 緊急時安全対策事 業費	257,337	原子力施設周辺地域の住民の安全確保を図る ために行う原子力施設の緊急時に備えた防災対 策に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 緊急時連絡網整備事業費 53,328 ◦ 防災活動資機材等整備事業費 117,440 ◦ 緊急時対策調査・普及等事業費 30,174 ◦ 緊急事態応急対策等拠点施設維持管理事業 費 56,395
	県境不法投棄対策 事業費	1,071,005	本県田子町及び岩手県二戸市の県境における 産業廃棄物不法投棄現場の環境再生対策、排出 事業者の責任追及、汚染地下水の浄化及び利用 を終えた選別施設等の解体撤去等に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 環境再生対策事業費 3,140 ◦ 排出事業者責任追及事業費 1,155 ◦ 汚染拡散防止対策事業費 1,020,795 ◦ 環境モニタリング調査費 45,915
	県境不法投棄現場 周辺対策事業費	4,825 (債務負担 行為設定 額 3,000,000)	
	(1) 県境不法投 棄現場跡地再 生事業費 (新規)	4,825	環境再生計画に基づき、現場跡地の森林整備 に向けた苗木の管理・育成を行うとともに、県 民植樹祭を開催するのに要する経費
	(2) 風評被害対 策給付金（債 務負担行為）	(債務負担 行為設定 額 3,000,000)	県境不法投棄事案に係る特定支障除去等事業 の実施に伴う風評により経済的損失を受けた場 合に、県が当該被害の範囲内で損失を補てんす るための給付金
環境生活部 農林水産部 観光国際戦 略局	世界自然遺産白神 山地関連事業費	27,715	世界自然遺産白神山地の価値と保全の必要性 を改めて周知するとともに、豊富な資源を活か した誘客促進や生業づくりを推進するのに要す る経費
	(1) 白神山地21 年目からの保 全と活用推進 プロジェクト 事業費(新規)	14,352	白神山地の更なる保全と利活用を推進するた め、巡視活動等による自然環境情報の収集・発 信、地域資源を活用した商品等の企画・開発を 通じた人材育成、コースガイドやエコツアーブ ログラムの作成及び民間主導の企画・販売体制 の構築に向けた検討を行うのに要する経費
	(2) 白神山地エ コツーリズム 資源可能性調 査事業費 (新規)	2,910	白神山地の自然や里山の暮らしなどが1年を 通じて体感できる散策コースの整備及び体験メ ニューの構築に向けた可能性調査に要する経費
	(3) 白神の食め ぐり観光促進 事業費	1,889	(再掲)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(4) 白神山地の恵み活用による食農観光連携事業費	4,146	白神山地の魅力を活かした西海岸地域の新たな賑わいの創出を図るため、地元食材を利用した料理のブランド化、加工品の検討・開発及びPRを実施するのに要する経費
	(5) 五感で楽しむ白神ニューツーリズム推進事業費	4,418	白神山地の自然や風土、食材等を活かした新たな観光コンテンツの創出やブラッシュアップを図るとともに、白神の価値を守り次代に受け継いでいく環境共生意識の高い人材の育成に要する経費
健康福祉部	保健・医療・福祉包括ケアシステム関連経費	15,619	
	(1) あおもり地域保健・医療・福祉総合推進事業費	8,120	県民が生涯にわたり地域において安心して生活できるよう、保健・医療・福祉包括ケアシステムの構築及び運営体制の充実・強化を図るのに要する経費
	(2) 予防を重視した包括ケアシステム促進事業費(新規)	7,499	予防を重視した包括ケアシステムの充実を図るための市町村長等を対象としたセミナー・懇談会や地域保健活動の要である中堅期保健師を対象とした研修会の開催等に要する経費
	生活・就労支援事業関連経費	290,783	<p>貧困・困窮者の生活・就労支援の強化のための住宅費用の支給、緊急一時宿泊所の確保、各種相談員の配置等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金(住まい対策分) 563 ◦ 住宅支援給付事業費 60,038 ◦ ホームレス対策事業費補助 5,000 <li style="padding-left: 20px;">補助金交付先 市町村 <li style="padding-left: 20px;">補 助 率 $\frac{10}{10}$ ◦ 生活困窮者自立促進支援モデル事業費(新規) 64,542 ◦ 生活困窮者自立支援制度施行円滑化特別対策事業費(新規) 31,511 ◦ 自立支援プログラム策定実施推進事業費 71,828 ◦ 生活福祉資金相談支援体制整備費補助 57,301 <li style="padding-left: 20px;">補助金交付先 県社会福祉協議会 <li style="padding-left: 20px;">補 助 率 $\frac{10}{10}$

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	災害時要援護者支援体制強化事業費 (東日本大震災復興推進基金活用事業)	1,744	高齢者や障害者等の災害時要援護者への支援体制を確保するため、市町村と地域の避難支援関係者との連携促進に向けた懇談会の開催等に要する経費
	弘前地区健康福祉庁舎建築事業費 (一部、再生可能エネルギー等導入推進基金活用事業)	766,353	老朽化した弘前地区の健康福祉関係庁舎の移転・集約化に伴う新庁舎建築に要する経費 建築場所 弘前市大字下白銀町地区 全体計画 平成25年度～26年度 建築面積 2,612.92㎡ 全体事業費 1,154,289
	むつ保健所等庁舎移転等事業費 (新規)	27,267	老朽化したむつ保健所等の旧むつ警察署庁舎への移転・集約化に伴う改修等に要する経費
	さあ始めよう！あおもり「健活」推進事業費(新規)	29,062	
	(1) 「健やか力」向上推進事業費	10,064	ヘルスリテラシー(健やか力)の普及啓発を図るため、健康教育サポーターの育成強化、イメージキャラクターを活用した情報発信及び「健やか力」検定を実施するのに要する経費
	(2) 市町村等「健活」推進支援事業費	2,769	地域・職域における「健活(健やか力を向上させる取組み)」を推進するための市町村長や企業経営者等を対象としたセミナーや健康づくり活動に関する研究会の開催及びライフステージに応じた効果的な保健指導を行うためのデータ分析に要する経費
	(3) 健診及びがん検診受診率向上・糖尿病対策推進事業費	16,229	健康診断及びがん検診の受診環境整備を図るため、職域における実態調査や新聞連載による普及啓発等とともに、糖尿病患者の重症化予防のための療養指導体制の普及拡大を行うのに要する経費
	がん対策重点推進事業費	98,241	

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(1) がん対策に係る体制強化促進事業費	4,298	がん対策の効果的な展開を図るための医療従事者等の育成及びがん患者団体の活動支援等に要する経費
	(2) がん情報提供システム運営事業費	5,594	がんに関する正しい知識を広く県民に情報発信するためのがん医療機能情報、がん相談等に関するデータベースの運営に要する経費
	(3) がん診療連携拠点病院機能強化事業費 (電源三法交付金活用事業)	56,000	がん診療連携拠点病院に求められる相談支援、地域医療機関に対する研修及び院内の人材養成等の実施に対する支援等に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助 36,000 補助金交付先 八戸市立市民病院、十和田市立中央病院、三沢市立三沢病院、むつ総合病院 補助率 定額 ◦ がん診療連携拠点病院機能強化事業費負担金(再掲) 20,000 負担金交付先 県立中央病院
	(4) がんに負けない戦略的がん対策推進事業費	26,500	科学的根拠に基づく検証を踏まえたがん対策を展開できる体制を構築するため、弘前大学において地域レベルでのがんの疫学研究やがん施策に関する提案及びがん予防等に取り組む市町村等の人材育成を行う寄附講座を設置するのに要する経費
	(5) がん性疼痛評価手法普及事業費負担金(新規・再掲)	5,849	がん患者の痛みの軽減を図るため、がん性疼痛評価手法の普及に向けた協議会及び関係者に対する研修会の開催等に要する経費に対する負担金 負担金交付先 県立中央病院
	健康あおもり21ステップアップ県民運動推進事業費	13,198	県健康増進計画「健康あおもり21(第2次)」の着実な推進に向け、県民が主体的に健康づくりに取り組む気運を醸成するため、県民大会の開催、血圧コントロールの普及啓発及び若年者の食生活の調査分析等を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	歯科口腔保健推進事業費（新規）	7,528	歯科口腔保健の推進体制を充実・強化するため、口腔保健支援センターを設置するとともに、歯周病等に係る調査、予防キャンペーン及び幼稚園・保育所等への訪問指導を行うのに要する経費
	医師確保対策関連経費	292,159 （債務負担行為設定額） 27,000	
	(1) 自治医科大学運営費特別分担金	131,200	本県出身医師を養成し、へき地医療を確保するための自治医科大学の運営に要する経費に対する分担金
	(2) 医師確保特別対策事業費補助	92,583	補助金交付先 県国民健康保険団体連合会 補助率 $\frac{1}{2}$ （ほかに市町村 $\frac{1}{2}$ ） ・医学振興研究開発等支援事業分 2,500 補助対象事業 本県の保健医療の課題に対する研究開発 ・弘前大学医学部入学生特別対策事業分（電源三法交付金活用事業） 90,083 補助対象事業 弘前大学医学部入学生に対する修学資金等の貸与
	(3) 医師修学資金貸付金	15,246 （債務負担行為設定額） 27,000	本県出身の医学生で、将来、県内の病院・診療所等に医師として勤務しようとする者に対し修学資金を貸与するのに要する経費 貸与対象人員 8人（うち新規分は県外大学進学者3人）
	(4) 地域医療支援センター事業費	23,083	地域医療支援センターにおいて、地域医療に従事する医師のキャリア形成支援、医師に対する求人・就職等の情報発信や相談対応による医師確保の促進等を行うのに要する経費
	(5) 女性医師等勤務サポートシステム構築事業費補助	5,233	県内自治体病院が、育児中の女性医師等の就労支援策として、短時間正規雇用を実施するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 県内自治体病院 補助率 $\frac{1}{2}$ （国 $\frac{1}{2}$ ）

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(6) 地域医療志向医師の早期育成・県内定着促進事業費(新規)	17,031	地域医療を志向する医師の育成・定着に向けた中・高校生、医学生、研修医等に対する医療施設見学や進路相談・説明会等の実施及び医師の就労等に関する相談窓口の運営等に要する経費
	(7) 若手医師のキャリアデザインサポート事業費(新規)	7,783	本県において地域医療を志す医学生・医師の県内定着を促進するため、総合診療医の育成体制を強化するとともに、地域医療を支える医師としてのキャリアパス・モデルの作成・配付等を行うのに要する経費
	ドクターヘリ運航関連経費	496,629	
	(1) ドクターヘリ運航事業費	485,987	県民の救命率の向上を図るため、県立中央病院及び八戸市立市民病院によるドクターヘリ(2機体制)の運航を実施するのに要する経費
	(2) ドクターヘリ運航維持管理費負担金(再掲)	10,642	県立中央病院におけるドクターヘリの運航・維持管理に要する経費に対する負担金
	地域医療再生特別対策事業費	758,922	<p>医師不足、短い平均寿命、厳しい自然・地理条件下での医療提供及び高まる在宅医療ニーズへの対応といった本県の特徴的な医療課題の解決に向けた取組みの充実・強化に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ がん対策に係る体制強化促進事業費(再掲) 4,298 ◦ がんを負けない戦略的がん対策推進事業費(再掲) 26,500 ◦ がん検診従事者等指導講習会開催費 996 ◦ 脳卒中医療機能強化施設設備整備費補助 42,684 <p style="text-align: center;">補助金交付先 弘前大学医学部附属病院</p> <p style="text-align: center;">補 助 率 $\frac{1}{2}$</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 弘前大学医学部入学生特別対策事業費(再掲) 90,083

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 弘前大学女性医師専用施設整備費補助（新規） 33,798 補助金交付先 弘前大学医学部附属病院 補助率 $\frac{1}{2}$ ◦ 看護師等確保推進会議開催費 1,160 ◦ 在宅看護推進事業費 427 ◦ 潜在看護師掘り起こし事業費 2,219 ◦ 看護職員県内定着促進事業費（新規） 3,373 ◦ 認定看護師育成支援事業費補助（新規） 4,250 補助金交付先 医療機関 補助率 $\frac{1}{2}$ ◦ 看護教員養成講習会参加支援事業費補助（新規） 2,268 補助金交付先 看護師等養成所 補助率 定額 ◦ 住民を起点とする救急医療対策事業費 18,777 ◦ 災害拠点病院等体制整備事業費補助 8,000 補助金交付先 災害拠点病院及び高度救命救急センター 補助率 $\frac{10}{10}$ ◦ 災害拠点病院等体制整備事業費負担金（再掲） 1,000 負担金交付先 県立中央病院 ◦ 災害拠点病院機能・連携体制強化事業費 1,878 ◦ 西北五圏域医師確保特別対策事業費補助 50,000 補助金交付先 つがる西北五広域連合 補助率 $\frac{10}{10}$ ◦ 周産期専門医確保対策事業費 20,000 ◦ 周産期専門医確保対策事業費補助 10,000 補助金交付先 八戸市立市民病院 補助率 定額 ◦ 地域医療情報共有システム構築事業費 243,561

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 総合周産期待機宿泊施設運用事業費補助 1,829 補助金交付先 N P O 法人青森地域再生 commons 補 助 率 定額 ◦ 在宅医療連携拠点事業費補助 36,000 補助金交付先 郡市医師会等 補 助 率 $\frac{10}{10}$ ◦ 在宅医療ニーズ調査費 1,053 ◦ 多職種協働による在宅医療専門研修事業費 8,935 ◦ 在宅医療啓発事業費 2,808 ◦ 在宅医療支援センター薬局設置費補助 4,927 補助金交付先 (-社)県薬剤師会 補 助 率 $\frac{10}{10}$ ◦ 感染症病床整備事業費負担金 (再掲) 118,098 負担金交付先 県立中央病院 ◦ 療育機能充実強化事業費 20,000
	災害時保健・医療・福祉提供体制強化事業費 (東日本大震災復興推進基金活用事業)	5,309	災害医療体制の一層の強化を図るため、関係機関の連携体制の構築、災害医療に係る人材育成及び訓練プログラムの策定・実施等に要する経費
	新型インフルエンザ等対策推進事業費	58,284	新型インフルエンザ等対策特別措置法及び行動計画に基づく医薬品等の備蓄、市町村行動計画の策定支援及び医療提供体制の整備等に要する経費
	風しん抗体検査事業費 (新規)	4,083	先天性風しん症候群の発生を予防するため、予防接種が必要な風しん感受性者を効果的に抽出する抗体検査の実施に要する経費
	あおり食品ブランド力強化支援事業費 (新規)	13,665	県産食品のブランド化を推進するため、本県独自のH A C C P 認証を実施するとともに、県内事業者を対象とした食品衛生に関する指導・研修会等を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	食の安全を担う獣医師確保対策事業費 (新規)	8,212 (債務負担行為設定額 5,760)	<p>県の獣医師職員不足に対処するための修学資金の貸与、獣医師確保に向けた特別講座・交流会の開催及びネットワーク体制の整備に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 獣医師修学資金貸付金 7,200 貸与対象者 獣医系大学に在籍する4年生以上の学生 貸与対象人員 5人 ◦ 県推進事業費 1,012
	社会保障関係費	69,240,229	<p>介護保険関連経費 18,362,691 後期高齢者医療関連経費 16,620,732 国民健康保険関連経費 15,035,188 児童手当等負担金 2,915,273 保育所運営費等負担金 4,429,725 障害者自立支援給付費関連経費 7,375,120 県立病院負担金 (社会保障関係費分) (再掲) 2,910,802 その他社会保障関係費 1,590,698</p>
	認知症地域支援体制構築推進事業費	4,801	<p>地域において総合的かつ継続的な認知症支援体制を構築するため、認知症キャラバン・メイトや認知症サポート医に対するフォローアップ研修、フォーラムの開催及び情報発信等に要する経費</p>
	あおもりロコトレ・チャレンジ事業費 (新規)	4,488	<p>介護予防の普及啓発を図るため、ロコモティブシンドローム (運動器症候群) の予防を目的としたオリジナルトレーニングの開発及び普及を行うのに要する経費</p>
	あおもり出会い・結婚応援事業費 (新規)	12,645	<p>社会全体で結婚・出産・子育てに対する気運を醸成するため、テレビCM等によるポジティブキャンペーンを行うとともに、あおもり出会いサポートセンターによる関係機関のネットワーク形成やイベント情報の提供等を行うのに要する経費</p>
	保育所発!子ども元気スリムプラン事業費 (新規)	10,091	<p>幼児期からの肥満予防対策を推進するため、保育所入所児童を対象とした肥満防止保育プログラムの実施及び肥満傾向児童に対する個別支援計画の策定・実施を支援するのに要する経費</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 保育所発子ども元気スリムプラン事業費補助 9,676 補助金交付先 県保育連合会 補助率 定額 ◦ 県事務費 415
	児童虐待防止対応 力アップ事業費 (新規)	5,498	要保護児童の早期発見・早期対応及び児童・家庭への適切な支援を通じた児童虐待の防止を図るため、市町村要保護児童対策地域協議会及び関係機関・施設職員を対象とした研修会を実施するのに要する経費
	子育て支援特別対 策事業費	3,050,862	子どもを安心して育てることができる体制を整備するのに要する経費
	(1) 保育所緊急 整備事業費	2,548,449	子育て支援対策臨時特例基金積立金 1,434,423 子育て支援特別対策事業費補助 1,114,026 補助金交付先 市町村 整備数 改築等15か所 補助率 $\frac{1}{2}$
	(2) 保育士等処 遇改善臨時特 例事業費補助	78,351	保育士の人材確保を進めるため、私立保育所が行う保育士の処遇改善に要する経費に対する補助 補助金交付先 市町村 補助率 $\frac{1}{8}$
	(3) 保育所等保 育士資格取得 支援事業費補 助 (新規)	4,800	保育士の人材育成・確保を進めるため、幼稚園教諭免許状を有する者等の保育士資格取得に要する経費に対する補助 補助金交付先 幼稚園教諭免許状を有する者、保育士資格を有していない保育所等従事者 補助率 $\frac{1}{2}$
	(4) 保育教諭確 保推進事業費 補助 (新規)	4,474	幼保連携型認定こども園への円滑な移行を図るため、子ども・子育て支援新制度において保育教諭となることが見込まれる者の保育士資格取得に要する経費に対する補助 補助金交付先 子ども・子育て支援新制度において保育教諭となることが見込まれる者 補助率 $\frac{1}{2}$

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(5) 保育体制強化推進事業費補助(新規)	2,715	<p>保育所が保育支援者を雇い、保育に係る周辺業務を行うのに要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{1}{4}$</p>
	(6) 地域子育て支援事業費補助	268,994	<p>家庭や地域における子育て親子の交流等を推進する子育て支援拠点の設置や保育所等における児童の一時預かり等に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{1}{3}$、$\frac{1}{4}$</p>
	(7) 認定こども園推進事業費補助	5,941	<p>幼保連携型認定こども園への移行促進に向けた幼稚園型認定こども園の認可外保育施設部分の運営に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{3}{4}$</p>
	(8) 認定こども園整備費補助(新規)	2,250	<p>幼稚園型認定こども園の認可外保育施設部分の整備に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{1}{2}$</p>
	(9) 放課後児童クラブ充実促進事業費補助(新規)	25,365	<p>放課後児童クラブの開所時間の延長等に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{1}{3}$</p>
	(10) ひとり親家庭等在宅就業支援事業費	109,523	<p>ひとり親家庭等の在宅就業機会の拡大に向け、在宅就業の業務開拓、就業者の能力開発、相談支援等に一体的に取り組む民間主体の体制づくりに要する経費</p>
	保育料軽減事業費補助	85,569	<p>出生率の向上及び親が安心して子どもを産み育てる環境づくりに資するため、第3子以降の3歳未満児に係る保育料を軽減するのに要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 軽 減 内 容</p> <p>第4階層以下 第3子以降の子どもの保育料の$\frac{2}{3}$を減額 第5階層以上 第3子以降の子どもの保育料と国基準額の$\frac{1}{2}$の額との差額の$\frac{2}{3}$を減額</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明													
	特定不妊治療費助成事業費	131,991	<p>少子化対策の一環として、不妊に悩む夫婦の経済的負担を軽減するため、不妊治療に要する費用の一部を助成するのに要する経費</p> <p>◦ 特定不妊治療費助成事業費補助 106,544 補助限度額 1回当たり15万円（採卵を伴わない凍結胚移植の場合は7万5千円）</p> <p>上 限 回 数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対 象 者</th> <th>年間上限</th> <th>通算上限</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>過去に助成を受けた者</td> <td>2回</td> <td>10回、5年度</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">新たに助成を受ける者</td> <td>40歳未満</td> <td>なし</td> <td>6回</td> </tr> <tr> <td>40歳以上</td> <td>3回（2年度目以降は2回）</td> <td>5回</td> </tr> </tbody> </table> <p>◦ 特定不妊治療費助成事業費補助（中核市分）（新規） 24,770 補助金交付先 青森市 補 助 率 $\frac{1}{2}$</p> <p>◦ 県事務費 677</p>	対 象 者	年間上限	通算上限	過去に助成を受けた者	2回	10回、5年度	新たに助成を受ける者	40歳未満	なし	6回	40歳以上	3回（2年度目以降は2回）	5回
対 象 者	年間上限	通算上限														
過去に助成を受けた者	2回	10回、5年度														
新たに助成を受ける者	40歳未満	なし	6回													
	40歳以上	3回（2年度目以降は2回）	5回													
	障害者就労継続支援事業所経営力向上支援事業費（新規）	2,635	<p>障害者就労・雇用の拡大と工賃向上を図るため、県民向けフォーラム・見本市及び障害者就労施設の経営者等を対象とした研修会を開催するとともに、受注拡大に向けた支援を行うのに要する経費</p>													
	軽度・中等度難聴児補聴器購入費補助（新規）	2,292	<p>身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児に対し市町村が行う補聴器購入の支援に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{1}{2}$</p>													
	自殺対策関連経費	93,346	<p>本県における自殺予防を推進するための総合的な対策を実施するのに要する経費</p>													
	(1) 心のヘルスアップ事業費	506	<p>自殺対策連絡協議会の開催等に要する経費</p>													
	(2) 自殺対策緊急強化事業費	89,686	<p>自殺に関する相談体制や普及啓発の充実、自殺の危険性の高い人に適切に対応できる人材及び民間活動団体の育成・交流、市町村ごとの対策の検討・実施等に要する経費</p>													

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明												
	(3) 地域自殺予防情報センター運営事業費	3,154	地域における自殺対策の総合的な支援体制を整備するため、各関係機関との連携・調整を図りながら自殺に関する専門的な相談支援や人材育成研修を実施するのに要する経費												
	県立中央病院費	3,370,144													
	(1) 負担金	2,770,144	<table border="0"> <tr> <td>不採算部門運営費</td> <td>1,154,718</td> </tr> <tr> <td>企業債等償還金</td> <td>930,579</td> </tr> <tr> <td>医療備品等整備費</td> <td>18,530</td> </tr> <tr> <td>共済組合長期追加費用</td> <td>293,098</td> </tr> <tr> <td>自治医科大学卒医師研修対策事業費</td> <td>80,705</td> </tr> <tr> <td>高度・先進医療等関連経費</td> <td>292,514</td> </tr> </table>	不採算部門運営費	1,154,718	企業債等償還金	930,579	医療備品等整備費	18,530	共済組合長期追加費用	293,098	自治医科大学卒医師研修対策事業費	80,705	高度・先進医療等関連経費	292,514
不採算部門運営費	1,154,718														
企業債等償還金	930,579														
医療備品等整備費	18,530														
共済組合長期追加費用	293,098														
自治医科大学卒医師研修対策事業費	80,705														
高度・先進医療等関連経費	292,514														
	(2) 貸付金	600,000	運転資金貸付金 600,000												
	県立つくしが丘病院費	833,230													
	(1) 負担金	533,230	<table border="0"> <tr> <td>不採算部門運営費</td> <td>476,170</td> </tr> <tr> <td>企業債等償還金</td> <td>15,266</td> </tr> <tr> <td>医療備品等整備費</td> <td>585</td> </tr> <tr> <td>共済組合長期追加費用</td> <td>40,971</td> </tr> <tr> <td>新人看護職員研修事業費</td> <td>238</td> </tr> </table>	不採算部門運営費	476,170	企業債等償還金	15,266	医療備品等整備費	585	共済組合長期追加費用	40,971	新人看護職員研修事業費	238		
不採算部門運営費	476,170														
企業債等償還金	15,266														
医療備品等整備費	585														
共済組合長期追加費用	40,971														
新人看護職員研修事業費	238														
	(2) 貸付金	300,000	運転資金貸付金 300,000												
病 院 局 (企業会計)	県立中央病院感染症病床整備事業費 (新規)	145,476	地域医療再生計画に基づく県立中央病院の感染症病床の整備等に要する経費												
商工労働部	中小企業団体中央会補助	145,396	<p>中小企業団体中央会が行う指導事業等に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 中小企業団体中央会</p> <p>補 助 率 $\frac{10}{10}$</p>												
	経営改善普及事業費補助	1,351,833	<p>商工会議所及び商工会が行う経営改善普及事業等に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 商工会連合会、商工会議所</p> <p>補 助 率 $\frac{10}{10}$</p>												

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明									
	商工会連合会指定 事業費補助	196,712	商工会連合会が行う商工会指導事業等に要する経費に対する補助 補助金交付先 商工会連合会 補 助 率 $\frac{10}{10}$									
	元気あおもり健康 づくり商店街推進 事業費 (新規)	5,357	商店街の活性化及び地域住民の健康づくりに対する機運の醸成を図るため、商店街関係者と地域の健康づくり団体等のネットワークを形成するのに要する経費									
	制度金融実施費	43,247,000	中小企業者の事業活動の促進及び経営の安定を図るため、各種制度金融を実施するための貸付金 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>貸付金</th> <th>融資枠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別保証融資制度貸付金</td> <td>42,347,000</td> <td>450億円</td> </tr> <tr> <td>中小企業団体中央会貸付金</td> <td>900,000</td> <td>30億円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	貸付金	融資枠	特別保証融資制度貸付金	42,347,000	450億円	中小企業団体中央会貸付金	900,000	30億円
区 分	貸付金	融資枠										
特別保証融資制度貸付金	42,347,000	450億円										
中小企業団体中央会貸付金	900,000	30億円										
	特別保証融資制度 災害復旧枠関連経 費 (東日本大震災復 興推進基金活用事 業)	173,780	被災中小企業者の早期の経営再建を図るため、青森県特別保証融資制度「平成23年東北地方太平洋沖地震中小企業災害復旧枠」に係る貸付利率の無利子化及び信用保証料の免除に要する経費に対する補助 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 東北地方太平洋沖地震被災中小企業経営再建特別対策事業費補助 93,765 ◦ 青森県信用保証協会補助 80,015 									
	創業・成長産業推 進金融対策事業費 補助 (新規)	89,924	青森県特別保証融資制度「未来を変える挑戦資金」のうち、創業や県の重点推進分野等に係る信用保証料の軽減に要する経費に対する補助 補助金交付先 県信用保証協会 補 助 率 保証料相当額の $\frac{3}{10}$									
	あおもり元気企業 チャレンジ助成事 業費	(基金運用 益による 補助見込 70,000 程度)	地域資源を活用した創業・経営革新等の取組みに対し、(公財)21あおもり産業総合支援センターが「あおもり元気企業チャレンジ基金」を運用して行う支援 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 創業及び経営革新助成事業費 <table style="width: 100%;"> <tr> <td>補助金交付先</td> <td>中小企業者等</td> </tr> <tr> <td>補 助 率</td> <td>$\frac{1}{2}$ (常用1名以上の雇用が伴う場合 $\frac{2}{3}$)</td> </tr> <tr> <td>補 助 限 度 額</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>補助対象経費</td> <td>新商品・新技術・新役務の調査・開発費、販路開拓費等</td> </tr> </table>	補助金交付先	中小企業者等	補 助 率	$\frac{1}{2}$ (常用1名以上の雇用が伴う場合 $\frac{2}{3}$)	補 助 限 度 額	5,000	補助対象経費	新商品・新技術・新役務の調査・開発費、販路開拓費等	
補助金交付先	中小企業者等											
補 助 率	$\frac{1}{2}$ (常用1名以上の雇用が伴う場合 $\frac{2}{3}$)											
補 助 限 度 額	5,000											
補助対象経費	新商品・新技術・新役務の調査・開発費、販路開拓費等											

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 創業及び経営革新支援機関助成事業費 <li style="padding-left: 20px;">補助金交付先 中小企業者等を支援する機関 <li style="padding-left: 20px;">補 助 率 $\frac{10}{10}$ <li style="padding-left: 20px;">補 助 限 度 額 1,000 <li style="padding-left: 20px;">補助対象経費 普及啓発費、人材育成費等
	あおもり型創業・起業育成事業費 (新規)	21,585	<p>創業・起業による県民所得の向上と雇用の場の創出を図るため、新たな創業・起業モデル等の構築・普及啓発、各世代における起業意欲の醸成、関係機関と一体となった相談体制の構築等を行うのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ あおもり型ニュービジネス創出事業費 4,845 ◦ 未来の起業家育成事業費 5,014 ◦ シニア起業家育成事業費 4,748 ◦ あおもり起業家発掘事業費 6,978
	中小企業経営力向上支援事業費	6,936	<p>県内中小企業の販売力の底上げや競争力の強化を図るため、販路開拓セミナーを開催するとともに、商談力・発信力の向上のための講習会及び実践展示を行うのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ あおもり元気企業販路拡大支援事業費(新規) 3,856 ◦ 「売り上手あおもり」推進事業費 3,080
	伝統工芸価値再発見プロモーション促進事業費(新規)	6,155	<p>効果的なプロモーション手法を確立し、県内伝統工芸品産業の販売力を強化するため、プロモーション検証委員会を設置するとともに、伝達力向上のためのセミナーや伝統工芸品の価値を再発見するワークショップ等を開催するのに要する経費</p>
	自動車関連産業集積促進事業費	23,813	<p>自動車関連産業の参入促進、県内ものづくり企業の受発注拡大を図るため、青森県名古屋産業立地センターを拠点に誘致活動を展開するとともに、アドバイザーを活用した県内企業の競争力強化及び商談会等による基幹部品メーカーとのマッチングを支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 次世代環境自動車関連技術集積事業費 13,940 ◦ 青森県名古屋産業立地センター運営費 9,873

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	「ものづくりは人づくり」推進事業費 (新規)	25,086	<p>県内企業の技術力の強化とものづくり人材の育成を図るため、小・中・高校生を対象としたものづくり企業の見学・体験実習等を実施するとともに、企業を対象とした基盤技術実習や研修支援等を行うのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ あおもり成長分野産業人財育成事業費補助 10,000 <p>補助金交付先 県内企業 補助率 $\frac{1}{2}$ 補助限度額 1,000 補助対象経費 次世代成長分野の先進企業等における研修受講費等</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 県推進事業費 15,086
	農商工連携関連事業費	16,109	
	(1) あおもり農工ベストミックス連携加速化推進事業費 (新規)	7,097	あおもり農工ベストミックス新産業創出構想を推進するため、関係機関等による連絡会議の設置や事業者間ネットワークの構築を行うとともに、農商工連携に関するこれまでの取組成果をPRするのに要する経費
	(2) 農工連携成長産業化支援事業費	9,012	産業間の多様な連携を促進するため、事業者連携のセミナー、マッチング相談会、専門家派遣及び連携促進交流会を実施するのに要する経費
	農商工連携支援基金助成事業費	(基金運用益による補助見込 30,000 程度)	<p>農商工連携による創業・経営革新等の取組みに対し、(地独)青森県産業技術センターが「あおもり農商工連携支援基金」を運用して行う支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 経営革新助成事業費 <p>補助金交付先 中小企業者等と農林漁業者との連携体 補助率 $\frac{1}{2}$ (常用1名以上の雇用が伴う場合 $\frac{2}{3}$) 補助限度額 5,000 補助対象経費 新商品・新技術・新役務の調査・開発費、販路開拓費等</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 経営革新支援機関助成事業費 <li style="padding-left: 20px;">補助金交付先 中小企業者等と農林漁業者との連携体を支援する機関 <li style="padding-left: 20px;">補 助 率 $\frac{10}{10}$ <li style="padding-left: 20px;">補 助 限 度 額 1,000 <li style="padding-left: 20px;">補助対象経費 指導助言経費等
	ビジネスサポートステーション運営事業費 (新規)	30,402	県内中小企業の首都圏等におけるビジネスチャンスの獲得を図るため、専門のアドバイザー等による販路開拓支援や大手企業とのビジネスマッチング等を行うビジネスサポートステーションを(公財)21あおもり産業総合支援センターに設置し、運営するのに要する経費
	誘致企業人財力確保支援関連経費	12,485	<p>誘致企業の新規立地及び既立地企業の事業拡大を促進し、雇用創出を図るため、冊子やホームページによる企業・求人情報の提供等を行うとともに、立地企業に対し、一定規模の求人を行う際の人材確保支援を実施するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 誘致企業人財力確保支援事業費 (新規) 7,788 ◦ テレマーケティング関連産業振興事業費 4,697
	誘致企業地域連携推進事業費(新規)	7,190	誘致企業と県内企業等との連携を図り、地域密着型の事業展開を促進するため、連携モデルの事例調査、企業ニーズに基づくマッチング及びコーディネートを実施するのに要する経費
	企業立地促進資金貸付金	53,334	<p>企業立地を促進するため、誘致企業に対する長期低利の資金の融資制度を実施するための貸付金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li style="padding-left: 20px;">貸 付 利 率 年1.8% (金矢工業団地、青森中核工業団地立地企業については、年1.62%) <li style="padding-left: 20px;">貸 付 期 間 10年以内 <li style="padding-left: 20px;">貸付限度額 2億円 (特認5億円)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	工場整備促進資金貸付金	277,549	<p>地域経済の活性化及び県内における雇用の場の創出を図るため、県内企業が行う工場の新增設等に要する長期低利の資金の融資制度を実施するための貸付金</p> <p>貸付利率 年1.8% (金矢工業団地、青森中核工業団地立地企業については、年1.62%)</p> <p>貸付期間 10年以内</p> <p>貸付限度額 2億円 (特認5億円)</p>
	青森県発電用施設等所在市町村等企業導入促進資金貸付金	569	<p>電源地域における企業立地を促進するため、企業が行う工場の新增設等に要する長期低利の資金の融資制度を実施するための貸付金</p> <p>貸付利率 年1.8% (金矢工業団地、青森中核工業団地立地企業については、年1.62%)</p> <p>貸付期間 15年以内</p> <p>貸付限度額 5億円 (特認10億円)</p> <p>当該貸付金は、基金を取り崩して預託を行うため、事業費には基金の発生利息分の積立金を計上</p>
	むつ小川原開発地区企業立地促進費補助 (債務負担行為)	$\left(\begin{array}{c} \text{債務負担} \\ \text{行為設定} \\ \text{額} \\ 500,000 \end{array} \right)$	<p>むつ小川原開発地区における企業立地の促進を図るための同地区に立地する誘致企業に対する補助</p> <p>補助金交付額 2,500円 / m² (ほかに国同額)</p>
	テレマーケティング関連産業立地促進費補助	$\left(\begin{array}{c} \text{債務負担} \\ \text{行為設定} \\ \text{額} \\ 300,000 \end{array} \right)$	<p>テレマーケティング関連産業の誘致を促進するため、テレマーケティングを行う企業及び電子データの運営管理を行う企業に対する補助</p> <p>補助金交付先 テレマーケティングを行う企業及び電子データの運営管理を行う企業で県内からの常用雇用者数が20名以上の企業</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明																											
			<p>補 助 率</p> <p>回 線 使 用 料 $\frac{1}{2}$</p> <p>オ フ ィ ス 賃 借 料 $\frac{1}{4}$</p> <p>雇 用 奨 励 費 定 額 (常 用 雇 用 者 数 20 名 以 上 の 企 業 で 地 元 雇 用 1 人 に つ き 30 万 円 、 た だ し 、 市 町 村 の 1 人 当 た り の 補 助 額 及 び 補 助 対 象 人 数 を 限 度)</p>																											
	<p>青森県産業立地促進費補助 (一部、むつ小川 原地域産業振興基金活用事業)</p>	<p>349,711 (債務負担 行為設定 額 3,000,000)</p>	<p>県内への企業誘致の促進を図るための工業開発プロジェクト地域等に立地する誘致企業等に対する補助</p> <p>対象企業 誘致企業又は誘致企業に対し建物及び設備をリースする企業 (金矢工業団地、青森中核工業団地については県内企業も対象)</p> <p>補助率及び補助限度額</p> <table border="1" data-bbox="836 1249 1369 1933"> <thead> <tr> <th rowspan="2">補助要件 (投資額及び 雇用人数)</th> <th colspan="3">補助率及び補助限度額</th> </tr> <tr> <th>むつ小川 原開発地 区</th> <th>青森中核 ・金矢工 業団地</th> <th>左記以外</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1億円以上 かつ10人以上</td> <td colspan="3">$\frac{5}{100}$ 3億円</td> </tr> <tr> <td>3億円以上 かつ20人以上</td> <td>$\frac{10}{100}$ 5億円</td> <td>$\frac{20}{100}$ 5億円</td> <td>$\frac{10}{100}$ 3億円</td> </tr> <tr> <td>30億円以上 かつ30人以上</td> <td>$\frac{10}{100}$ 10億円</td> <td>$\frac{20}{100}$ 10億円</td> <td>$\frac{10}{100}$ 5億円</td> </tr> <tr> <td>60億円以上 かつ60人以上 (拡充)</td> <td>$\frac{10}{100}$ 15億円</td> <td>$\frac{20}{100}$ 15億円</td> <td>$\frac{10}{100}$ 8億円</td> </tr> <tr> <td>100億円以上 かつ100人以上 (拡充)</td> <td>$\frac{10}{100}$ 20億円</td> <td>$\frac{20}{100}$ 20億円</td> <td>$\frac{10}{100}$ 10億円</td> </tr> </tbody> </table> <p>補助率及び補助限度額は、立地地区、業種、補助対象経費等により異なる場合もある</p>	補助要件 (投資額及び 雇用人数)	補助率及び補助限度額			むつ小川 原開発地 区	青森中核 ・金矢工 業団地	左記以外	1億円以上 かつ10人以上	$\frac{5}{100}$ 3億円			3億円以上 かつ20人以上	$\frac{10}{100}$ 5億円	$\frac{20}{100}$ 5億円	$\frac{10}{100}$ 3億円	30億円以上 かつ30人以上	$\frac{10}{100}$ 10億円	$\frac{20}{100}$ 10億円	$\frac{10}{100}$ 5億円	60億円以上 かつ60人以上 (拡充)	$\frac{10}{100}$ 15億円	$\frac{20}{100}$ 15億円	$\frac{10}{100}$ 8億円	100億円以上 かつ100人以上 (拡充)	$\frac{10}{100}$ 20億円	$\frac{20}{100}$ 20億円	$\frac{10}{100}$ 10億円
補助要件 (投資額及び 雇用人数)	補助率及び補助限度額																													
	むつ小川 原開発地 区	青森中核 ・金矢工 業団地	左記以外																											
1億円以上 かつ10人以上	$\frac{5}{100}$ 3億円																													
3億円以上 かつ20人以上	$\frac{10}{100}$ 5億円	$\frac{20}{100}$ 5億円	$\frac{10}{100}$ 3億円																											
30億円以上 かつ30人以上	$\frac{10}{100}$ 10億円	$\frac{20}{100}$ 10億円	$\frac{10}{100}$ 5億円																											
60億円以上 かつ60人以上 (拡充)	$\frac{10}{100}$ 15億円	$\frac{20}{100}$ 15億円	$\frac{10}{100}$ 8億円																											
100億円以上 かつ100人以上 (拡充)	$\frac{10}{100}$ 20億円	$\frac{20}{100}$ 20億円	$\frac{10}{100}$ 10億円																											

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	六ヶ所工業用水道事業運営対策費	520,767	<p>六ヶ所工業用水道事業の安定的な運営を図るため、企業債の繰上償還を実施するのに要する貸付金及び出資金</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 六ヶ所工業用水道事業貸付金 43,415 ◦ 六ヶ所工業用水道事業出資金（新規） 477,352
	青森ライフイノベーション戦略推進総合対策事業費	82,689	<p>本県の優位性を活かしたライフ（医療・健康・福祉）分野関連産業の創出と集積による地域経済の成長促進を図るため、「青森ライフイノベーション戦略」に基づき、医療福祉機器開発に向けた研究開発支援、地域医療等の課題解決に向けたヘルスケアサービスモデルの構築及び地域資源を活かした健康・美容分野における商品開発やプロテオグリカン関連産業の集積に対する支援等を実施するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ ライフイノベーション戦略基盤強化事業費 1,783 ◦ 医工等連携ライフイノベーション加速化事業費 17,217 ◦ QOL向上・新ヘルスケアサービス産業創出事業費 14,959 ◦ PGヘルス&ビューティー産業クラスター創造特別対策事業費 48,730 <ul style="list-style-type: none"> ・ ライフ系プロダクト開発促進事業費補助 7,000 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 中小企業者等 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 補 助 限 度 額 2,000 ・ プロテオグリカン関連産業集積促進特別対策事業費補助（新規） 20,000 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 中小企業者等 補 助 率 $\frac{2}{10}$ 補 助 限 度 額 10,000 ・ スーパーライフ系プロダクト開発支援事業費 13,327 ・ PGクラスター創造特別対策事業費 8,403

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	あおもり産学官金 連携強化支援事業 費 (新規)	28,428	産学官金の連携による新産業の創出を図るため、県内金融機関等を対象とした技術目利き人材の養成講座を開催するとともに、県内企業による競争的研究資金の獲得に向けたコーディネーター等の設置や県外企業との技術マッチング支援等を行うのに要する経費
	L N G 利活用産業 事業化検討支援事 業費 (新規)	3,669	L N G (液化天然ガス) の利活用による地域経済の活性化及び雇用の創出を図るため、地域の事業者等による研究会の運営及び事業化に向けた検討・調査を支援するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ L N G 利活用産業事業化検討事業費補助 3,500 <li style="padding-left: 20px;">補助金交付先 事業者等が組織する研究会 <li style="padding-left: 20px;">補 助 率 定額 ◦ 県推進事業費 169
	あおもり知的財産 戦略推進事業費 (新規)	11,483	県内中小企業等による知的財産を活用した事業展開を推進するため、知的財産流通支援人材を配置し、開放特許等の活用を支援するとともに、知的財産経営戦略の構築及び実践モデル企業の創出等を行うのに要する経費
	みんなで育む子ども の創造する科学 推進事業費(新規)	2,814	県内の少年少女発明クラブ等の持続的な運営体制の構築を図るため、科学指導を行える人材の育成、各地域へ派遣可能な指導員を登録する人材バンクの整備及び関係者による地域検討会を行うのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 子どもの創造力育成活動支援事業費補助 1,774 <li style="padding-left: 20px;">補助金交付先 (-社)県発明協会 <li style="padding-left: 20px;">補 助 率 定額 ◦ 県推進事業費 1,040
	新時代 I T ビジネス 推進事業費	22,045	県内 I T 企業による情報産業の活性化と新事業等の創出を図るため、クラウドコンピューティングなどに係る技術力の向上や I T 企業間及び他業種・他産業との連携を支援するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 新時代 I T ビジネス研究会事業費 11,211 ◦ I T ビジネス事業化支援事業費 8,439 ・ 地域課題 I T ソリューション事業費 4,000 ・ I T ビジネス事業化支援事業費補助 4,000 <li style="padding-left: 20px;">補助金交付先 県内 I T 企業 <li style="padding-left: 20px;">補 助 率 $\frac{1}{2}$ <li style="padding-left: 20px;">補 助 限 度 額 2,000 ・ 県事務費 439 ◦ 事業化フォローアップ事業費 2,395
	機能性素材関連分野における商品開発力強化支援事業費	6,031	弘前地域研究所において、ソフト面での企業向け支援機能を強化するため、商品開発力強化支援手法の実用化、デザイン支援産学官連携プログラム構築の研究及び利用促進 P R を兼ねた成果発表会を実施するのに要する経費
	弘前地域研究所整備事業費 (電源三法交付金活用事業)	2,131,045	<p>老朽化した(地独)青森県産業技術センター弘前地域研究所の移転改築に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 弘前地域研究所建築事業費 1,877,441 <li style="padding-left: 20px;">全 体 計 画 平成25年度～26年度 <li style="padding-left: 20px;">建 築 内 容 鉄筋コンクリート造、3階建 <li style="padding-left: 20px;">建 築 面 積 4,896.43m² <li style="padding-left: 20px;">全 体 事 業 費 2,000,686 ◦ 弘前地域研究所建築関連事業費(新規) 253,604 <li style="padding-left: 20px;">整 備 内 容 外構工事、試験研究用機器整備等
	緊急雇用創出対策事業費	2,318,729	<p>緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、離職を余儀なくされた非正規労働者等に対する一時的な雇用・就業機会の創出及び若者等の雇用の拡大や処遇の改善を図るのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金 5,277 ◦ 緊急雇用創出対策事業費補助 2,188,390 ◦ 事業推進事務費(継続雇用の一時金を含む) 125,062

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明																																								
			<p>(平成26年度基金活用計画) 重点分野雇用創造事業（震災対応分）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事 業 費</th> <th>新規雇用 創出人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県事業分</td> <td>117,852</td> <td>50人</td> </tr> <tr> <td>市町村分</td> <td>879,092</td> <td>296人</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>996,944</td> <td>346人</td> </tr> </tbody> </table> <p>起業支援型地域雇用創造事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事 業 費</th> <th>新規雇用 創出人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県事業分</td> <td>645,045</td> <td>250人</td> </tr> <tr> <td>市町村分</td> <td>309,298</td> <td>150人</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>954,343</td> <td>400人</td> </tr> </tbody> </table> <p>地域人づくり事業（新規）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事 業 費</th> <th>新規雇用 創出人数</th> <th>処遇改善 事業所数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県事業分</td> <td>1,005,100</td> <td>176人</td> <td>60事業所</td> </tr> <tr> <td>市町村分</td> <td>1,000,000</td> <td>176人</td> <td>60事業所</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,005,100</td> <td>352人</td> <td>120事業所</td> </tr> </tbody> </table> <p>県事業分は各部局に計上</p>	区 分	事 業 費	新規雇用 創出人数	県事業分	117,852	50人	市町村分	879,092	296人	合 計	996,944	346人	区 分	事 業 費	新規雇用 創出人数	県事業分	645,045	250人	市町村分	309,298	150人	合 計	954,343	400人	区 分	事 業 費	新規雇用 創出人数	処遇改善 事業所数	県事業分	1,005,100	176人	60事業所	市町村分	1,000,000	176人	60事業所	合 計	2,005,100	352人	120事業所
区 分	事 業 費	新規雇用 創出人数																																									
県事業分	117,852	50人																																									
市町村分	879,092	296人																																									
合 計	996,944	346人																																									
区 分	事 業 費	新規雇用 創出人数																																									
県事業分	645,045	250人																																									
市町村分	309,298	150人																																									
合 計	954,343	400人																																									
区 分	事 業 費	新規雇用 創出人数	処遇改善 事業所数																																								
県事業分	1,005,100	176人	60事業所																																								
市町村分	1,000,000	176人	60事業所																																								
合 計	2,005,100	352人	120事業所																																								
	離職者等再就職訓練事業費	853,520	離職者等の円滑な労働移動の支援、雇用の安定確保を図るための民間教育機関を活用した職業能力習得機会の提供に要する経費																																								
	若年者雇用対策関連経費	119,719																																									
	(1) ジョブカフェあおもり運営・推進事業費	91,905	若年者の雇用拡大・維持を図るため、職業に関する情報提供、キャリアカウンセリング、セミナー等「ジョブカフェあおもり」における若年者に対する総合的な就職支援サービスの提供に要する経費																																								
	(2) 若年者人材確保・定着促進支援事業費（新規）	27,814	若年者の県内就職及び職場定着を促進するため、県外の大学生等を対象とした企業情報の発信機能を強化するとともに、高校生等を対象とした就労意識形成セミナーの開催や大学生向けインターンシップ受入事業所の開拓等を実施するのに要する経費																																								

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	障害者雇用対策関連経費	40,561	
	(1) 障害者雇用促進加速化事業費（新規）	10,148	障害者の雇用を促進するため、事業主向けの障害者雇用優良事業所見学・意見交換、業務内容を視覚化した作業手順書の作成支援、障害者の雇用につなげるための訓練手当の支給、短期職場実習等を行うのに要する経費
	(2) 障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業費	25,759	障害者の職業訓練受講機会を拡大し、雇用促進を図るため、民間教育機関等を活用した多様な職業訓練を実施するのに要する経費
	(3) 障害者職業能力開発促進事業費	4,654	障害者雇用の促進に向け、県及び労働局と雇用、福祉、医療・保健、経済団体等の関係機関が連携・協力した支援体制を構築するための会議開催等に要する経費
	中高年齢者雇用対策関連経費	27,755	
	(1) 中高年雇用対策重点事業費（新規）	23,319	離職を余儀なくされた中高年齢者の再就職を支援するため、関係機関と連携したキャリアカウンセリングを実施し、中高年齢者の再就職の実情を把握するとともに、再就職支援セミナーや就職支援パンフレットの作成を行うのに要する経費
	(2) UJIターン人材誘致促進事業費	4,436	首都圏等に在住する本県出身者等の県内企業への就職を促進するため、東京事務所内に「あおもりUターン就職支援センター」を設置し、就職支援相談等を実施するのに要する経費
	ものづくり人財育成支援事業費	12,873	若年技能者の育成を図るため、高等学校及び高等技術専門校の生徒・指導者を対象とした熟練技能者による実技指導、職業訓練指導員の研修派遣を実施するとともに、若年技能者の日頃の成果を発揮する競技大会への参加支援と全国大会への派遣等に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
商工労働部 農林水産部	戦略産業雇用創造 プロジェクト関連 事業費 (新規)	398,135	本県の強みである食分野及び次世代成長分野 の製造業において安定的かつ良質な雇用を戦略 的に創造するのに要する経費
	(1) 戦略産業雇 用創造プロジェ クト推進事業 費	21,594	戦略産業雇用創造プロジェクトを効果的に推 進するため、地域内の関係者からなる協議会を 運営するとともに、事業統括者及び地域人材コー ディネーターを配置するのに要する経費
	(2) 成長分野に おける人財確 保育成事業費	254,827	戦略産業雇用創造プロジェクトに参加する県 内製造業者が、求職者を雇い入れて業務に従事 させることにより、地域が求める人材を育成し、 正規雇用化に結びつけるのに要する経費
	(3) あおもり産 学官金連携強 化支援事業費	28,428	(再掲)
	(4) 「ものづく りは人づくり」 推進事業費	25,086	(再掲)
	(5) 「青森の正 直」県産品と ことん売り込 め人財育成事 業費	9,200	(再掲)
	(6) 中間加工強 化対策事業費	59,000	(再掲)
企画政策部 農林水産部	農業 I C T 導入実 証モデル事業費 (新規)	42,267	農業分野での I C T を活用した付加価値の向 上及び生産システムの効率化を図るため、I C T 利活用メニューの作成や農業アプリのモデル 実証等を行うとともに、りんごを対象に生産者 と消費者双方方向の情報交換が可能となるトレー サビリティモデルを構築するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 農業 I C T 導入実証モデル事業費 15,605 ◦ りんごトレーサビリティモデル構築事業費 24,252 ◦ 農業アプリモデル事業費 2,410

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
健康福祉部 農林水産部 教育委員会	農林水産物等放射性物質調査事業費	43,749	<p>本県産農林水産物への信頼を維持・確保するとともに、県内に流通している食品、学校給食の安全性を確認するため、放射性物質の調査等を実施するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 県産農林水産物の放射性物質調査事業費 21,487 ・ 県産農林水産物安全・安心モニタリング事業費 18,237 ・ 農林水産物放射性物質調査事業費補助 2,500 <p style="margin-left: 40px;">補助金交付先 市町村、農協等 補 助 率 $\frac{1}{2}$ (国$\frac{1}{2}$)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農林水産物加工品放射性物質調査事業費補助 750 <p style="margin-left: 40px;">補助金交付先 (一社)県薬剤師会衛生検査センター 補 助 率 $\frac{1}{2}$</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 県産牛肉放射性物質安全性確認検査事業費 17,524 ◦ 食品の放射性物質検査事業費 3,632 ◦ 学校給食モニタリング事業費 1,106
農林水産部	農業と福祉の連携 関連事業費	5,852	
	(1) 県南地域障害者農業就労加速事業費	1,901	三八地域における農業分野での障害者就労の拡大を図るため、多様な就労形態等の検討やNPO法人が運営する就労促進ネットワークの自主的な活動に向けた支援を行うのに要する経費
	(2) 農福連携による障害者就労促進事業費(新規)	3,951	農業分野での障害者就労の県内全域への拡大を図るため、関係機関の連携を強化するとともに、農業者の障害者受入れ支援や福祉施設とのマッチング等を行うのに要する経費
	地域と企業がつながる森・里・海づくり推進事業費(新規)	5,770	水循環システムの再生・保全に向けた活動を地域と企業が連携して取り組む仕組みづくりのため、地域と企業のマッチング等によるネットワーク化を進めるとともに、次代を担う子ども世代の啓発活動を展開するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	農山漁村女性起業 チャレンジ支援事 業費 (新規)	4,506	<p>農山漁村女性の起業活動による県産農林水産物の付加価値向上と地域活性化を図るため、若手女性起業家の育成・確保とネットワーク構築を行うとともに、起業チャレンジ等に対して支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 農山漁村女性起業チャレンジ支援事業費補助 3,000 <ul style="list-style-type: none"> ・ 若手女性起業チャレンジ支援分 2,500 補助率 $\frac{1}{2}$ ・ 異業種等との共同プロジェクト分 500 補助率 定額 <p>補助金交付先は農山漁村若手女性起業家等</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 県推進事業費 1,506
	農業経営力アップ 緊急支援事業費 (新規)	5,404	<p>農家の経営改善を促進するために県農業協同組合中央会が行う「総合農業経営診断システム」の導入支援、関係機関の指導体制の強化に向けた人材育成及び地域経営の中核となる農業者の経営管理能力向上研修等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 農業経営力アップ緊急支援事業費補助 3,575 <p>補助金交付先 県農業協同組合中央会 補助率 $\frac{1}{2}$</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 県推進事業費 1,829
	漁業試験船代船建造費補助 (新規) (地域の元気臨時 交付金活用事業)	792,142 (債務負担 行為設定 額 507,974)	<p>老朽化した漁業試験船「開運丸」の代船建造に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 (地独)青森県産業技術センター</p> <p>補助率 定額</p> <p>代船の概要</p> <p>総トン数 199トン</p> <p>定員 23人</p> <p>建造期間 平成26年度～27年度</p> <p>全体事業費 1,324,669</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	青森県産品戦略的 販売促進事業費	82,811	
	(1) ブランド化 促進事業費 (新規)	5,185	県産品の知名度向上と販売促進を図るための 高品質ブランドモデルの創出や首都圏メディア やバイヤーへの情報発信に要する経費
	(2) 需要創出型 県内製品モデ ル開発事業費 (新規)	8,135	県内製品全体のレベルアップを図るため、既 存製品に対して、新たな視点による話題性の付 加等により需要を創出する製品モデルを開発す るとともに、そのノウハウを県内事業者へ周知 するのに要する経費
	(3) フラッグシッ プ製品創出事 業費	20,155	<p>県産品の知名度向上と販売促進を図るため、 本県を代表するような加工製品の創出に向けた 講演・相談会を実施するとともに、製品化に必 要なアイデアやコンセプトの獲得及び販売促 進を重点的に支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 商品開発ノウハウ等情報共有事業費 1,720 ◦ フラッグシップ製品づくりキーポイント獲 得事業費 4,514 ◦ フラッグシップ製品創出促進事業費 3,518 ◦ 通信販売対応型製品モデル創出支援事業費 10,206 ・ 通信販売対応型製品モデル創出支援事業 費補助 10,000 <p style="margin-left: 40px;">補助金交付先 県内製造業者</p> <p style="margin-left: 40px;">補 助 率 $\frac{1}{2}$</p> <p style="margin-left: 40px;">補 助 限 度 額 2,000</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県推進事業費 206 ◦ 情報発信型通信販売サイト情報共有発信事 業費 197
	(4) 高付加価値 技術創出実証 モデル事業費 (新規)	27,714	市場ニーズに即した高付加価値商品の創出と 本県農林水産物のブランド力強化を図るため、 (地独)青森県産業技術センター、生産者、流通・ 販売事業者によるコンソーシアムが行う研究開 発及び市場調査等を支援するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 高付加価値技術創出実証モデル事業費補助 22,500 ・ 研究開発費分 20,000 <li style="padding-left: 20px;">補 助 率 定額 <li style="padding-left: 20px;">補助限度額 4,000 (2 年目2,000) ・ その他分 2,500 <li style="padding-left: 20px;">補 助 率 $\frac{1}{2}$ <li style="padding-left: 20px;">補助限度額 500 <li style="padding-left: 40px;">補助金交付先はコンソーシアム ◦ 県推進事業費 5,214
	(5) あおもり産 品販売力強化 促進事業費 (新規)	13,380	販売チャネルの多様化等の環境変化に対応するため、これまで構築してきた大手量販店等とのネットワークを活用しながら、戦略エリアやターゲットを絞り込んだ効果的な販売促進活動を展開するのに要する経費
	(6) 産地・実需 者コーディネート 推進事業費 (新規)	8,242	<p>首都圏等における県産品の更なる取引拡大を図るため、帳合事業者等との協力関係の構築により県産品を高く評価する実需者との取引をコーディネートするとともに、確実な関係構築を図るためのトップ会談等を行うのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 産地・実需者コーディネート推進事業費 6,339 ◦ 産地・実需者関係強化対策事業費 1,903
	「青森の食の魅力」 情報発信事業費	30,272	<p>本県の食の魅力を県内外から強力に発信していくため、JR東日本等と連携した情報発信、「あおもり食のエリア」の充実、首都圏飲食店等への情報発信等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 民間企業とタイアップした総合的情報発信事業費 11,924 ◦ 「あおもり食のエリア」魅力発信事業費 5,618 ◦ 販路開拓情報提供活動事業費 10,527 ◦ 消費者の意識調査による情報発信手法の検証事業費 2,203

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	青函連携「食と観光」タイアップキャンペーン事業費 (新規)	7,300	北海道新幹線新函館開業に向け、青函連携による本県の食の情報発信及び本県への誘客促進を図るため、青函圏を切り口にJR東日本等と連携した情報発信や「あおもり食のエリア」のPR、青函交流商談会を行うのに要する経費
	あおもり産品消費宣伝活動促進事業費	61,146	<p>県産農水畜産物の更なるブランド力の向上、消費拡大を図るため、関係団体が実施する消費宣伝活動及び関係団体が連携して実施する総合的な県産品の消費宣伝活動を支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ あおもり産品消費宣伝活動促進事業費補助 61,000 補助金交付先 各農水畜産団体 補 助 率 $\frac{1}{3}$ ◦ 県推進事務費 146
	県産品情報発信力強化事業費	3,374	東京アンテナショップ「あおもり北彩館」への新規顧客の増加を図るため、都内の青森県ゆかりの飲食店とのタイアップキャンペーンの実施に要する経費
	物流関連企業と連携した県産農林水産物販路拡大事業費 (新規)	3,997	物流関連企業と連携した高鮮度出荷による中部以西への販路拡大に向け、実需者の意見を踏まえた品目、地域の絞り込みを行うとともに、技術的課題等を検証するための航空輸送試験を実施するのに要する経費
	「青森の正直」県産品とことん売り込め人材育成事業費 (新規)	9,200	県産品を売り込む人材を育成するため、6次産業化や販路開拓に取り組む事業者を対象とした研修会を開催するとともに、(公社)県物産振興協会が行う首都圏での県産フェアを活用した実践的指導を支援するのに要する経費
	暮らしを支える産地直売所育成事業費 (新規)	6,538	産地直売所の経営力強化を図るため、モデル地域において、地元農林水産物を活用した地域に貢献する商品の開発や販売体制の構築など、新たなビジネスモデルを検討及び実証するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	味感を育む「だし活」事業費(新規)	10,102	減塩による健康寿命の延伸と県産農林水産物の付加価値向上を図るため、「だし」に着目した商品開発を行うとともに、学校給食や家庭におけるだしの活用拡大に向けた研修会や広報活動を行うのに要する経費
	あおもり食産業関連事業費	307,243	
	(1) あおもり食産業づくり推進事業費(新規)	6,858	本県食産業の充実強化を図るため、食産業アドバイザーや相談窓口の設置、事業者間の情報交換のための食産業支援サイトの運営、食産業展示イベント、相談会及び研修会の開催等に要する経費
	(2) 業務用加工食品利用拡大支援事業費	3,357	県産業務用加工食品の利用拡大を図るため、県内実需者のニーズ調査や県内食品製造業者の生産情報の調査、栄養士や専門家によるアドバイス会の開催等に要する経費
	(3) 6次産業化ネットワーク活動事業費	121,906	<p>農林漁業者と地域の様々な事業者等が連携して取り組む6次産業化を推進するため、サポートセンターの設置・運営、新商品開発・販路開拓及び加工・販売施設の整備等に対して支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 6次産業化ネットワーク活動支援体制整備事業費補助 24,906 補助金交付先 (地独)青森県産業技術センター 補 助 率 定額 (国$\frac{10}{10}$) ◦ 6次産業化ネットワーク活動推進事業費補助(新規) 4,800 補助金交付先 市町村、農林漁業者等 補 助 率 $\frac{1}{2}$ (国$\frac{1}{2}$) (新商品開発・販路開拓について六次産業化・地産地消費に基づき認定された総合化事業計画等に基づく取組みの場合$\frac{2}{3}$ (国$\frac{2}{3}$))

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 6次産業化ネットワーク活動整備事業費補助（新規） 92,200 <li style="padding-left: 20px;">補助金交付先 六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画等の認定を受けた農林漁業の生産法人等 <li style="padding-left: 20px;">補 助 率 $\frac{1}{2}$（国$\frac{1}{2}$）
	(4) 「地域の6次産業化」推進事業費（新規）	12,200	<p>6次産業化の取組拡大のため、意欲のある農林漁業者の掘り起こし、商品開発・販路開拓に係る個別相談活動等を行うとともに、農林漁業者が「地域の6次産業化」に取り組む際の初期経費に対して支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 「地域の6次産業化」スタートアップ支援事業費補助 9,600 <li style="padding-left: 20px;">補助金交付先 農林漁業者 <li style="padding-left: 20px;">補 助 率 $\frac{1}{2}$ ◦ 県推進事業費 2,600
	(5) 水産加工原料安定化緊急対策事業費（新規）	6,747	<p>水産加工原料を安定的に確保し、新たな加工ニーズに対応するため、水産加工業者による未・低利用魚種及び部位を有効活用した商品開発等を支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 水産加工原料安定化緊急対策事業費補助 4,200 <li style="padding-left: 20px;">補助金交付先 水産加工業者 <li style="padding-left: 20px;">補 助 率 $\frac{1}{2}$ ◦ 県推進事業費 2,547
	(6) 中間加工強化対策事業費（新規）	59,000	<p>中間加工分野の強化を図るため、中間加工に取り組む食品製造業者が新たに食品加工従事者を雇用し、加工及び品質管理技術等を有する人材を育成する取組みを支援するのに要する経費</p>
	(7) 水産加工技術高度化事業費	97,175	<p>八戸地域における水産加工業の高度化を図るため、震災の影響による失業者等を雇用し、商品開発及び生産拡大に取り組む水産加工業者に対する支援に要する経費</p>
	未来へ伝えるあおもりの食推進事業費	34,915	

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(1) 次代へつな げるあおもり 食育県民運動 充実事業費 (新規)	4,899	食育推進計画の推進と民間による食育啓発活動の促進を図るため、食育指導者研修会等を実施するとともに、市町村等の食育活動を支援するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 食事バランスガイド普及推進事業費補助 3,900 補助金交付先 市町村等 補 助 率 $\frac{1}{2}$ (国 $\frac{1}{2}$) ◦ 県推進事務費 999
	(2) あおもり食 育サポーター 活動推進事業 費 (新規)	6,544	食育推進計画の実現に向けたあおもり食育サポーターによるライフステージ毎の課題に応じた食育活動の推進等に要する経費
	(3) あおもり食 命人育成事業 費	9,921	県内の外食・中食産業において、健康な食を選択できる環境づくりを推進するため、事業者を対象とした研修会の開催、メニュー開発及び各事業者の実践情報の発信等に要する経費
	(4) 野菜で健康 大作戦事業費 (新規)	10,000	野菜摂取量の増加と栄養バランスの良い日本型食生活への改善を図るため、野菜販売店などと協力して野菜を食べようキャンペーン等を展開するとともに、健康長寿に繋がる野菜豊富な食事の調査及び啓発を行うのに要する経費
	(5) 青森りんご 食育パワーアッ プ推進事業費 (新規)	3,551	県内外における本県産りんごに対する理解の促進とりんごを食べる習慣の定着を図るための青森りんごシニアマスター等による県外での食育活動の定着や県内学校関係者による食育活動の充実等に要する経費
	「日本一健康な土 づくり運動」推進 関連経費 (新規)	12,448	
	(1) 土づくり、 G A P、エコ で築く持続的 な農業推進事 業費	7,490	「日本一健康な土づくり運動」を加速させるため、土づくり体制の再構築への支援や認証G A P取得に向けた取組意識の醸成、環境にやさしい農業に取り組む生産者の掘り起こしと消費者の理解促進等を図るのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 土づくり、GAP、エコで築く持続的な農業推進事業費 3,890 ◦ 土づくり組織等再生強化支援事業費補助 2,400 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 市町村、生産者団体等 補 助 率 $\frac{1}{3}$ 補助対象経費 堆肥センター等の再生強化活動経費 ◦ 土づくり指導強化支援事業費補助 1,200 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 全農県本部 補 助 率 $\frac{1}{4}$ 補助対象経費 土壌管理システム改良経費
	(2) 「日本一健康な土づくり運動」推進事業費	4,998	<p>「日本一健康な土づくり運動」を推進するための体制づくりや生産者の意識高揚を図るとともに、国のガイドラインに基づくGAP導入に対する支援等を行うのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ あおもり農産物安全・安心確保対策事業費補助 1,800 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 農協等 補 助 率 $\frac{1}{2}$ (国 $\frac{1}{2}$) ◦ 県推進事業費 3,198
	鳥獣被害防止対策体制整備支援事業費 (新規)	4,386	<p>鳥獣による農作物被害の発生を防止するため、市町村に対し被害防止計画の策定及び対策実施の必要性を周知するとともに、専門講義・実技研修を実施し、市町村における被害防止対策の充実・強化等を支援するのに要する経費</p>
	新規就農・経営継承総合支援事業費	1,184,565	<p>農業の担い手となる新規就農者を確保するため、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後の所得を確保する給付金を交付するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 青年就農給付費補助 1,173,000 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 (公社)あおもり農林業支援センター、市町村 補 助 率 $\frac{10}{10}$

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<p>給付対象者 準備型 営農大学校生、先進農家での研修者等 経営開始型 市町村の人・農地プランに位置付けられている独立・自営農業者</p> <p>給付限度額 1年度あたり150万円 給付期間 準備型は2年以内、経営開始型は5年以内</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 新規就農・経営継承総合支援事業事務費補助 4,981 ◦ 新規就農・経営継承総合支援事業市町村活動費補助 4,616 ◦ 県推進事務費 1,968
	農山漁村「地域経営」担い手育成システム確立促進事業費 (新規)	59,000	<p>農業・農村の持続的発展を図るため、将来の農山漁村の「地域経営」を支える組織等が主体的に行う取組みについて、マネジメント活動の機能強化と併せて支援するとともに、関係機関が一体となって人材を育成するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 「地域経営」担い手育成システム確立促進事業費補助 50,000 補助金交付先 地域担い手育成総合支援協議会等 補助率 定額 補助限度額 3,000 ◦ 集落営農企業化促進支援事業費 1,087 ・ 集落営農企業化・リーダー育成推進事業費補助 500 補助金交付先 県集落営農ネットワーク協議会 補助率 $\frac{1}{2}$ ・ 県推進事業費 587 ◦ 若手農業トッパーチャレンジ事業費 2,929 ◦ 地域経営研修・啓発サポート事業費 4,984
	営農大学校新規就農者特別支援事業費 (新規)	2,826	新規就農者の定着を促進するため、営農大学校を活用した短期講座等により知識・技術習得を支援するとともに、交流会や個別相談会を開催するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	グリーン・ツーリズム推進関連事業費	9,445	
	(1) 青森グリーン・ツーリズム誘致促進事業費	6,815	<p>グリーン・ツーリズムの受入拡大のため、県グリーン・ツーリズム受入協議会が行う受入態勢の強化に対して支援するとともに、関係機関と連携した誘客促進活動等を実施するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 青森グリーン・ツーリズム誘致促進事業費補助 3,300 補助金交付先 県グリーン・ツーリズム受入協議会 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 補助対象経費 コーディネーターの設置、語学サポーターの活用、プロモーション活動経費等 ◦ 県推進事業費 3,515
	(2) 農家民宿等受入態勢強化事業費	862	農家民宿実践者の発掘・育成を図るため、農家民宿開業講座や経営・危機管理対策研修を開催するのに要する経費
	(3) 上磯地域のグリーン・ブルー・ツーリズム促進支援事業費	1,768	平成27年度の北海道新幹線奥津軽（仮称）駅開業を見据え、上磯地域の特性を活かした観光客の受入態勢の整備や体験メニューの充実に向けた検討等を行うのに要する経費
	農地有効活用対策事業費	2,197	<p>耕作放棄地の発生防止と解消を一体的に推進するため、地域の中核となって農地の有効活用の取組みを行う農地活用支援隊を育成するとともに、農地集積・活用に関する情報発信、マッチングを実施するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ あおもり農地有効活用促進事業費 1,012 ◦ 農地有効活用情報発信事業費 1,185
	農地中間管理機構関連事業費	1,313,530 （債務負担行為設定額） 615,749	農業経営の規模拡大や農地の集約化による農地利用の効率化・高度化を図るため、農地中間管理機構が行う事業に対する支援等に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(1) 農地中間管理機構事業費 (新規)	235,529 (債務負担 行為設定 額 615,749)	<p>農地中間管理機構が農地を借り受け、集約化したうえで意欲ある担い手に貸し付ける事業等に対して支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 農地中間管理機構事業費補助 232,502 <ul style="list-style-type: none"> ・ 農地中間管理事業費分 64,572 <ul style="list-style-type: none"> 補助率 $\frac{10}{10}$ 補助対象経費 借受農地に係る賃料、保全管理費及び土地改良賦課金等 ・ 農地中間管理機構事務費分 133,670 <ul style="list-style-type: none"> 補助率 $\frac{10}{10}$ (国 $\frac{6}{10}$、県 $\frac{4}{10}$)、定額 (一部国定額) 補助対象経費 連携活動強化員、地域相談員等の設置及び活動費、市町村等への委託費等 ・ 一般管理費分 34,260 <ul style="list-style-type: none"> 補助率 $\frac{10}{10}$ 補助対象経費 職員人件費、維持管理費等 <p>補助金交付先は農地中間管理機構</p> ◦ 県推進事業費 3,027
	(2) 機構集積協力金交付事業費 (新規)	127,100	<p>農地中間管理機構を活用して農地を貸し付けた離農者等に対する協力金の交付に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 経営転換協力交付金 110,900 <ul style="list-style-type: none"> 交付金交付先 市町村 交付対象者 離農者等 交付限度額 70万円 / 戸 負担割合 $\frac{10}{10}$ ◦ 耕作者集積協力交付金 15,200 <ul style="list-style-type: none"> 交付金交付先 市町村 交付対象者 農地中間管理機構が借り受けた農地の隣接農地所有者等 交付限度額 20,000円 / 10 a 負担割合 $\frac{10}{10}$ ◦ 農地集積推進事業費補助 500 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 市町村 補助率 $\frac{10}{10}$ ◦ 県推進事業費 500

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(3) 農地集積・ 集約化対策基 金積立金	950,901	農地中間管理機構事業及び機構集積協力金交 付事業等を実施するための農地集積・集約化対 策基金の積立てに要する経費
	人・農地問題解決 加速化支援事業費	20,180	<p>地域農業の再編・強化を図るため、地域の中心となる経営体への農地集積や地域農業のあり方を示す「人・農地プラン」の作成・更新、集落営農の法人・組織化及びこれらを促進するための地域連携推進員の活動等を支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 人・農地プラン作成事業費補助 11,839 補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{10}{10}$ (国$\frac{10}{10}$) ◦ 地域農業支援組織連携強化事業費補助 5,000 補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{10}{10}$ (国$\frac{10}{10}$) ◦ 農業経営法人化等支援事業費補助 (新規) 2,500 補助金交付先 市町村等 補 助 率 定額 (国$\frac{10}{10}$) ◦ 県推進事業費 841
	経営所得安定対策 直接支払推進事業 費	173,015	<p>農業経営の安定や国内生産力の確保等を目的とする経営所得安定対策を推進するための市町村への指導及び市町村等が行う作付確認等に対する支援に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 経営所得安定対策直接支払推進事業費補助 170,000 補助金交付先 市町村、県農業再生協議会 補 助 率 $\frac{10}{10}$ (国$\frac{10}{10}$) ◦ 県推進事業費 3,015
	地域循環型新規需 要米利用拡大事業 費 (新規)	3,580	本県水田農業の経営安定を図るため、稲 S G S の地域内流通体制を構築するとともに、米粉用米の利用拡大に向け、米粉製造業者と連携した P R 活動を展開するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	あおもり米新品種「特A」プロジェクト事業費	5,314	県産米の評価向上を図るため、日本穀物検定協会の食味ランキングで「特A」の取得を目指す有望な新品種候補について、良食味栽培技術の試験や優位性の検証等を行うのに要する経費
	羽ばたくあおもり米新品種ブランド化推進事業費 (新規)	13,366	<p>「特A」評価の取得を目指す新品種候補の平成27年デビューに向けた名称公募や販売対策、新品種の商標登録、ブランド化に向けた方針や栽培基準の検討、先進技術を活用した生産指導等を行うのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦羽ばたくあおもり米新品種ブランド化推進事業費補助 4,200 ◦新品種デビュー対策及び販売戦略推進事業分 3,200 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 県産米需要拡大推進本部 補 助 率 $\frac{1}{2}$ ◦極良食味米産地育成事業分 1,000 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 農協、集落営農組織等 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 補 助 限 度 額 200 ◦羽ばたくあおもり米新品種ブランド化推進事業費 9,166
	ながいも産地生産力レベルアップ事業費 (新規)	5,458	ながいも生産量日本一の堅持に向けた産地体制強化のため、若手農業者が産地課題に取り組む共同プロジェクトの実施、ながいも達人による技術指導研修、収量・品質向上に向けた土壌・地域毎の施肥基準の作成等に要する経費
	青森にんにく安心技術確立事業費 (新規)	11,996	<p>生産量日本一のにんにく産地の維持拡大のため、土壌病虫害防除対策及び品質向上対策を確立するとともに、健全種子育成用の耐雪ハウスの整備に対して支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦青森にんにく安心技術確立事業費補助 4,000 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 全農県本部 補 助 率 $\frac{1}{4}$ ◦青森にんにく安心技術確立事業費 7,996

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	県育成デルフィニウム産地化推進事業費 (新規)	1,989	県育成デルフィニウムの生産拡大と知名度向上を図るため、種苗供給体制づくりの検討や需要期の出荷作型及び栽培技術の実証を行うとともに、県外市場での展示・求評によるPR活動等を実施するのに要する経費
	黄色りんごレベルアップ緊急対策事業費 (新規)	7,305	<p>黄色りんごの良食味果実の生産とブランド力向上による産地のレベルアップ及び認知度・信頼性の向上による消費拡大に向けた取組みを支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦黄色りんごレベルアップ緊急対策事業費補助 4,000 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 市町村、農協等 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 補 助 限 度 額 1,000 補助対象事業 良食味果実生産及びブランド化の推進、消費拡大に向け地域自らが実施する戦略的取組 ◦黄色りんご認知度向上緊急対策事業費補助 2,300 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 (一社)県りんご対策協議会 補 助 率 $\frac{1}{3}$ 補助対象事業 大都市での黄色りんごに特化したPRイベントの開催等 ◦県推進事務費 1,005
	りんご防除体制強化モデル事業費 (新規)	1,784	<p>高品質りんご生産に不可欠な防除体制の強化を図るため、防除作業の維持・拡大に向けた取組みやモデル地区での実践を支援するとともに、スピードプレーヤーのリース事業化の検討等を行うのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦りんご防除体制強化モデル事業費補助 1,262 ・防除作業維持・拡大分 895 <ul style="list-style-type: none"> 補助対象経費 オペレーター研修費、防除作業困難農家の相談窓口設置費等

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ・モデル地区での防除作業の実践分 367 補助対象経費 オペレーター派遣経費、防除作業受委託マッチング経費等 補助金交付先は県共防連、補助率は$\frac{1}{2}$ ◦県推進事業費 522
	青森県りんご経営安定対策事業費(新規)	318,758	りんご産業の持続的な発展を支えるための緊急需給調整対策及び経営安定対策に要する経費
	(1) 緊急需給調整特別対策事業費補助	11,730	<p>9月から翌年1月の期間において、りんごの市場価格が一定基準を下回った場合等に、りんごの価格浮揚を図るための緊急需給調整特別対策事業の実施に要する基金の造成に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 (公社)県青果物価格安定基金協会</p> <p>補 助 率 25% (ほかに国50%、商協連・全農県本部25%)</p>
	(2) りんご緊急需給調整対策事業費	38,822	<p>2月から3月の期間において、りんごの在庫量が一定基準を上回った場合等に、りんごの価格浮揚を図るためのりんご緊急需給調整対策事業の実施に要する基金の造成に対する支援等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦りんご緊急需給調整対策事業費補助 38,500 補助金交付先 (公社)県青果物価格安定基金協会 補 助 率 35% (ほかに市町村15%、商協連25%、全農県本部25%) ◦県推進事務費 322
	(3) りんご経営安定対策事業費	268,206	<p>りんごの価格が大幅に下落した場合に、生産者が次年度の再生産を図るためのりんご経営安定対策事業の実施に要する基金の造成に対する支援等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦りんご経営安定対策事業費補助 268,116 補助金交付先 (公社)県青果物価格安定基金協会 補 助 率 35% (ほかに市町村15%) ◦県推進事務費 90

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	りんごニーズ対応型ビジネス拡大事業費	3,242	実需者のニーズに対応したりんご生産者の育成を図るための実践者に対する研修、フォローアップ等の実施及びニーズ対応型ビジネスフォーラムの開催に要する経費
	あおもり型地域飼料資源活用推進事業費	5,481	地域資源を活用した安定供給が可能な飼料の開発と普及を図るため、飼料用米や野菜加工場から発生する野菜残さを原料とした新たな飼料の利用可能性を検討し、調整試験及び給与実証等を実施するのに要する経費
	未来につながる公共牧場活用推進事業費 (新規)	4,391	公共牧場を活用した自給飼料の低コスト生産及び利用率向上のため、異業種等の参入による牧場管理や飼料用とうもろこしの栽培実証を行うとともに、放牧看視人のスキルアップ等による公共牧場の機能向上を図るのに要する経費
	酪農経営基盤強化促進事業費(新規)	5,904	県内での乳用後継牛の生産・流通体制の確立と酪農経営を支える人材の確保・養成のため、地域内でのモデル実証を支援するとともに、酪農ヘルパー制度と牛群検定事業の合理的な運営体制づくり等を検討するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 酪農経営基盤強化促進事業費補助 4,000 ・ 性別判定精液購入費分 2,800 補助金交付先 全農県本部 ・ 哺育・育成施設整備費分 1,200 補助金交付先 県内酪農家等 補助率は$\frac{1}{3}$ ◦ 県推進事業費 1,904
	新技術を活用した和牛産肉能力向上対策事業費	6,096	和牛の改良促進とあおもり和牛ブランドの確立を図るため、遺伝子分析を踏まえた和牛改良方針の策定や牛肉うまみ成分と血統データ等の集積・分析に基づく飼養管理マニュアルを作成するのに要する経費
	青森シャモロック振興総合対策事業費 (新規)	2,281	生産者等が連携した出荷体制の確立とブランド力強化及び販路拡大を図るため、品質・規格の統一化や適正な販売価格を設定するとともに、新たな商標の検討・取得等を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	家畜伝染病危機管理機能高度化事業費 (新規)	11,905	家畜伝染病発生時の防疫措置を迅速かつ確実に実施するため、防疫演習を実施するとともに、地図システムの導入等により防疫作業に係る情報処理・伝達体制を強化するのに要する経費
	あおり食産業を守る獣医師確保・育成対策事業費	5,032	<p>県の獣医師職員不足に対処するため、修学資金の給付、獣医学生等を対象としたインターンシップ・交流、研修環境の充実等の総合的な獣医師確保対策に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 産業動物獣医師修学資金給付事業負担金 3,755 ・ 通常分 <ul style="list-style-type: none"> 給付対象者 獣医系大学に在籍する4年生以上の学生 給付対象人員 4人 ・ 地域枠入試分 (新規) <ul style="list-style-type: none"> 給付対象者 県内高校出身者で北里大学獣医学部に地域枠入試で合格した者 給付対象人員 1人 負担金交付先は(-社)県畜産協会等、負担率は$\frac{1}{2}$ ◦ 県推進事業費 1,277
	森林整備加速化・林業再生事業費	409,318	<p>木材の安定供給及び林業・木材産業等の再生を図るための取組みに対する支援及び基金の造成等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 森林整備加速化・林業再生基金積立金 3,305 ◦ 森林整備加速化・林業再生事業費補助 405,013 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 森林組合等 補助率 $\frac{1}{2}$、$\frac{6.5}{10}$、定額 補助対象経費 地域協議会運営費、間伐等経費、林内路網整備費、高性能林業機械等導入費、間伐材原木等流通費、低コスト素材生産技術研修費等 ◦ 県推進事務費 1,000

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	あおもりの木販売促進総合対策事業費	8,169	<p>県産材の販路拡大及び利用促進を図るため、住宅建築における県産材利用を積極的に提案する人材の育成や販売・供給体制の構築等に対して支援するとともに、県産材モデルルームの設置等により県産材住宅の魅力を発信するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ あおもりの木販売促進事業費補助 3,489 補助金交付先 あおもりの木販売促進協議会 補助率 $\frac{1}{2}$ ◦ 県推進事業費 4,680
	森の再生可能エネルギー導入促進事業費	1,725	木質バイオマスの利用拡大を図るため、県内各地域の特性を踏まえた導入マニュアルを作成し、公開講座等で普及するとともに、導入モデル事業化に向けた調査等を行うのに要する経費
	あおもり産野生きのこ安全性実証事業費 (新規)	7,534	県産特用林産物の風評被害の払拭と野生きのこの類の出荷制限の早期解除に向け、野生きのこ(ならたけ)のサンプリング活動及び安全性検証を行うのに要する経費
	間伐バリバリ推進事業費 (新規)	1,581	<p>森林施業地の団地化により間伐の低コスト化を図り、搬出間伐への転換を促進するため、森林所有者への意識啓発を行うとともに、規格外の間伐材の搬出に向けた取組みを支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 間伐強化推進事業費補助 1,200 補助金交付先 森林組合 補助率 $\frac{1}{2}$ 補助対象経費 トラックスケールリース料 ◦ 県推進事務費 381
	県民環境林管理・経営事業費	215,547	平成25年4月に(社)青い森農林振興公社から県に移管した分収林の管理・経営に要する経費
	「県民環境林」スタート・プロジェクト推進事業費 (新規)	4,124	県民環境林の多面的活用による県民理解の醸成と県民負担の軽減を図るため、森林環境教育等に適したモデルフィールドを設置するとともに、企業と連携しJ・クレジットの創出・販売やネーミングライツを導入するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	農地等融雪災害対策支援事業費 (新規)	5,479	農地等の融雪災害を未然に防止・軽減するため、被災状況調査による被災履歴マップの作成や災害発生要因の分析・推定を行うとともに、農家自ら実施可能な簡易対策工法の検討及び試験施工を行うのに要する経費
	環境公共を支える低コスト化技術促進事業費	2,446	農業収入の向上及び農村の活性化を図るため、地下かんがいや深暗渠、泥炭地帯での土層改良等について低コスト化技術の実証・普及を行うのに要する経費
	多面的機能支払事業費 (新規)	540,649	<p>農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るとともに、規模拡大に取り組む担い手の負担を軽減するため、農業用水路等の地域資源の保全及び質的向上に資する共同活動を支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 農地維持支払交付金 358,392 交付金交付先 地域協議会 交 付 率 定額 (ほかに国、市町村定額) ◦ 資源向上支払交付金 167,903 交付金交付先 地域協議会 交 付 率 定額 (ほかに国、市町村定額) ◦ 多面的機能支払推進交付金 11,208 交付金交付先 市町村 交 付 率 $\frac{10}{10}$ (国$\frac{10}{10}$) ◦ 多面的機能支払推進費 3,146
	いか釣り漁業緊急支援事業費(新規)	5,948	いか釣り漁業の経営改善を図るため、燃油経費削減策の実証・普及等を行うとともに、漁業試験船による操業試験及び漁業者への情報提供を行い、効率的な漁場探索技術を開発するのに要する経費
	青森の豊かな海が創る「おさかな自慢」PR推進事業費 (新規)	6,333	特産水産物の情報発信体制の強化と消費・流通の拡大を図るため、産地ならではの情報を収集・発信するとともに、漁業者、漁協等で構成するおさかな自慢応援隊によるPR活動や小学生等で構成するおさかなキッズの育成等を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	元気な浜の未来構築事業費（新規）	5,555	<p>漁業者や漁協の経営改善・改革意識向上による漁村地域の活性化を図るため、「浜の未来塾」を開催するとともに、浜のマネージャーの提案に基づき漁協が行う漁業の高付加価値化の取り組みを支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 元気な浜の未来構築事業費補助 2,400 補助金交付先 漁協 補助率 $\frac{1}{2}$ 補助限度額 300 ◦ 県推進事業費 3,155
	漁業取締船代船建造事業費 （地域の元気臨時交付金活用事業）	487,807	<p>老朽化した漁業取締船「はやぶさ」の代船建造に要する経費</p> <p>代船の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 総トン数 55トン 船 質 アルミ軽合金 最高速力 35ノット 建造期間 平成25年度～26年度 全体事業費 591,724
	特産水産物がリードする豊かな海づくり事業費(新規)	13,594	<p>本県の主力魚種であるほたてがいが、まなまこ、みずだこについて、生産・供給体制及び資源管理対策の強化を図るのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ ほたてがいがい冬季へい死対策事業費 3,312 ◦ ほたてがいがい養殖施設を使ったまなまこ天然種苗の増産対策事業費 7,562 ◦ みずだこの行動を利用した改良籠による資源回復対策事業費 2,720
	ほたてがいがい養殖管理効率化促進事業費	1,656	<p>ほたてがいがい養殖施設の効率的な管理を推進するため、養殖施設に付着する生物の生態等を調査し、付着軽減技術を開発するのに要する経費</p>
	夏の陸奥湾活ほたてがいがい提供促進事業費	7,609	<p>活ほたてがいがいの提供機会を増やし、漁家所得の向上を図るため、貝毒検査に機器分析を導入するのに必要なデータの収集・検討を行うとともに、毒化予測手法を開発するのに要する経費</p>
	緊急やりいか増殖場機能回復事業費	14,000	<p>やりいか増殖場の機能回復による漁獲量の増加を図るため、増殖場の機能回復技術の実証試験を行い、技術を確立するのに要する経費</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	津波災害に負けない漁港の減災プロジェクト事業費 (東日本大震災復興推進基金活用事業)	16,968	漁港周辺において自主的に津波災害に対するルールづくりを行う環境を整備するため、モデル地区における実証に基づいた漁船避難ルールづくりマニュアルの策定・普及や避難情報の伝達を確実にを行うためのシステムの検討に要する経費
	震災被災地増殖場資源回復事業費 (新規) (東日本大震災復興推進基金活用事業)	15,622	震災により半減した三八地域のように資源と磯焼けが深刻な下北地域のこんぶ資源の持続的な資源回復を図るため、下北地域のこんぶ増殖場のうにを三八地域のように増殖場へ移植放流し、効果を検証するのに要する経費
農林水産部 観光国際戦略局	台湾向け青森りんごトップブランド確立事業費(新規)	8,196	<p>青森りんごの「高品質・良食味」を活かした輸出拡大を図るため、りんご生産者の輸出に対する意識醸成や輸出相手国のニーズに対応した生産体制を構築するとともに、台湾市場における販売対策の再構築を図るのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦りんご輸出チャレンジャー育成事業費 3,049 事業内容 輸出サポート研修、生産者による台湾での即売会、販売状況調査等 ◦台湾向け青森りんごレベルアップ事業費 5,147 ・台湾向けりんご輸出安定化対策事業費補助 1,462 補助金交付先 (-)県りんご輸出協会 補助率 $\frac{1}{2}$ 補助対象事業 台湾における小売業者等との意見交換会、台湾卸売業者等の招聘による産地視察等 ・県推進事業費 3,685 事業内容 台湾政府等に対する要請活動、生産指導者等を対象とした輸出対策検討会議の開催等

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
農林水産部 県土整備部	防災公共推進関連 事業費	105,134	災害に対する危機管理体制の強化と県民の命を守るための防災に関するインフラ整備の検討に要する経費
	(1) 防災公共・ 災害情報提供 システム構築 事業費(新規) (東日本大震 災復興推進基 金活用事業)	25,214	防災公共推進計画に基づいた効率的・効果的な対策を着実に推進するため、施設台帳情報や被災状況等をGIS基盤で統一的に扱うことのできる防災公共・災害情報提供システムを構築するのに要する経費
	(2) 河川堤防耐 震性能照査事 業費 (東日本大震 災復興推進基 金活用事業)	15,429	河川堤防の危険箇所を把握し、今後の地震防災対策及び緊急時における地域住民の避難行動に活用するため、耐震性能の照査を行うのに要する経費
	(3) 津波災害警 戒区域指定に 関する基礎調 査事業費 (新規) (東日本大震 災復興推進基 金活用事業)	25,715	津波による人的災害を防止するため、警戒避難体制を特に整備すべき土地の区域を「津波災害警戒区域」として指定するための基礎調査等を被災4市町において実施するのに要する経費
	(4) 港湾におけ る防災・減災 対策事業費 (東日本大震 災復興推進基 金活用事業)	30,066	港湾の防災・減災機能の強化を図るため、重要港湾におけるBCP(事業継続計画)の策定、関係者の意識醸成のためのセミナー等の開催、港湾相互のバックアップ体制の確立に向けた取組等を行うのに要する経費
(5) 青森空港B C P策定事業 費(新規) (東日本大震 災復興推進基 金活用事業)	6,610	青森空港の防災拠点としての機能強化を図るため、BCP策定に向けた耐震性能照査を行うのに要する経費	

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明																														
	(6) 海岸防災林 再生クロマツ 苗早期育成事 業費（新規） （東日本大震 災復興基金活 用事業）	2,100	津波減衰効果の大きい海岸防災林の早期再生 に向け、大量のクロマツ苗を確保するため、短 期間で育成可能なコンテナ苗の生産技術を開発 するのに要する経費																														
県土整備部	県費単独道路事業 費	7,693,051 （25年度2 月補正対 応額を含 む合計額 8,793,051）	<table border="0"> <tr> <td>橋梁補修対策費</td> <td>562,284</td> </tr> <tr> <td>市町村合併支援道路整備事業費</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>道路建設改良費</td> <td>195,000</td> </tr> <tr> <td>道路整備事業費（一部、地域の元気臨時交付金 活用事業）</td> <td>1,157,774</td> </tr> <tr> <td>橋梁架替費</td> <td>360,480</td> </tr> <tr> <td>道路維持補修費</td> <td>281,433</td> </tr> <tr> <td>舗装道維持修繕費</td> <td>2,323,546</td> </tr> <tr> <td>道路災害防除費</td> <td>790,000</td> </tr> <tr> <td>建設機械整備費</td> <td>254,082</td> </tr> <tr> <td>道路環境美化対策費</td> <td>88,715</td> </tr> <tr> <td>道路交通安全対策費</td> <td>792,000</td> </tr> <tr> <td>防雪費</td> <td>588,937</td> </tr> <tr> <td>一般除雪費</td> <td>220,000</td> </tr> <tr> <td>東八甲田ルート除雪費</td> <td>33,800</td> </tr> <tr> <td>凍上対策費</td> <td>15,000</td> </tr> </table>	橋梁補修対策費	562,284	市町村合併支援道路整備事業費	30,000	道路建設改良費	195,000	道路整備事業費（一部、地域の元気臨時交付金 活用事業）	1,157,774	橋梁架替費	360,480	道路維持補修費	281,433	舗装道維持修繕費	2,323,546	道路災害防除費	790,000	建設機械整備費	254,082	道路環境美化対策費	88,715	道路交通安全対策費	792,000	防雪費	588,937	一般除雪費	220,000	東八甲田ルート除雪費	33,800	凍上対策費	15,000
橋梁補修対策費	562,284																																
市町村合併支援道路整備事業費	30,000																																
道路建設改良費	195,000																																
道路整備事業費（一部、地域の元気臨時交付金 活用事業）	1,157,774																																
橋梁架替費	360,480																																
道路維持補修費	281,433																																
舗装道維持修繕費	2,323,546																																
道路災害防除費	790,000																																
建設機械整備費	254,082																																
道路環境美化対策費	88,715																																
道路交通安全対策費	792,000																																
防雪費	588,937																																
一般除雪費	220,000																																
東八甲田ルート除雪費	33,800																																
凍上対策費	15,000																																
	下北地域広域避難 路確保対策事業費	658,000	<p>災害時における下北地域の広域的な避難経路 の確保を図るため、関係者が一体となった検討・ 調査や既存路の改良を行うのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 下北地域広域避難路基本調査費 25,000 ◦ 道路建設改良費（電源三法交付金活用事業） 633,000 																														
	県費単独河川砂防 事業費	3,058,574 （25年度2 月補正対 応額を含 む合計額 3,758,574）	<table border="0"> <tr> <td>河川維持工事費</td> <td>1,089,600</td> </tr> <tr> <td>河川改良工事費（一部、地域の元気臨時交付金 活用事業）</td> <td>391,000</td> </tr> <tr> <td>砂防維持工事費</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>砂防整備費</td> <td>696,000</td> </tr> <tr> <td>急傾斜地対策費</td> <td>492,616</td> </tr> <tr> <td>海岸維持工事費</td> <td>359,358</td> </tr> </table>	河川維持工事費	1,089,600	河川改良工事費（一部、地域の元気臨時交付金 活用事業）	391,000	砂防維持工事費	30,000	砂防整備費	696,000	急傾斜地対策費	492,616	海岸維持工事費	359,358																		
河川維持工事費	1,089,600																																
河川改良工事費（一部、地域の元気臨時交付金 活用事業）	391,000																																
砂防維持工事費	30,000																																
砂防整備費	696,000																																
急傾斜地対策費	492,616																																
海岸維持工事費	359,358																																

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	県費単独港湾事業費	673,580 (25年度2月補正対応額を含む合計額 848,580)	港湾維持工事費 398,470 港湾施設整備費（電源三法交付金活用事業） 275,110
	建設産業再生・活性化関連事業費	20,116	
	(1) 建設産業再生・活性化促進事業費	1,442	新分野進出連絡会議等による建設企業の新分野進出支援及び本県建設産業における取組状況等の現況調査に要する経費
	(2) 建設業地域連携・地域貢献ビジネス創出事業費	4,101	県内建設企業の地域連携や地域貢献及び新たなビジネス創出を促進するため、ビジネス研究会、ネットワーク形成のためのワークショップ及び実現可能性調査を行うのに要する経費
	(3) 建設産業新分野進出ブラッシュアップ事業費	7,613	県内建設企業による異業種との連携及び経営資源の有効活用を促進するため、セミナーの開催、アドバイザーの派遣を行うとともに、新分野進出の事業化を支援するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 建設産業新分野進出ブラッシュアップ事業費補助 6,000 <li style="padding-left: 20px;">補助金交付先 建設企業 <li style="padding-left: 20px;">補 助 率 $\frac{1}{3}$ ◦ 県推進事業費 1,613
	(4) 青い森の建設新技術活用促進事業費（新規）	4,504	新技術の開発を通じた県内建設業の技術力・経営力強化を図るため、新技術展示会及びセミナーの開催、国の認定制度の登録に向けた支援等に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 青い森の建設新技術活用促進事業費補助 1,500 <li style="padding-left: 20px;">補助金交付先 建設企業 <li style="padding-left: 20px;">補 助 率 $\frac{1}{3}$ ◦ 県推進事業費 3,004
	(5) 働きたくなる建設業発信事業費（新規）	2,456	建設産業の魅力向上を図るための小・中学生及び高校生等を対象とした建設会社訪問体験見学会、公開講座及び若手・女性土木技術者との意見交換会の開催に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	奥入瀬溪流ヘルス &エコツーリズム プロジェクト強化 事業費 (新規)	17,489	国道103号奥入瀬 (青樺山) バイパス完成後の奥入瀬溪流の環境保全及び健康づくりを核とした利活用を図るため、適正管理と利活用の検討、マイカー規制の社会実験の実施、戦略的な情報発信等に要する経費
	青森県型LED道路 照明推進事業費 (新規)	6,120	LED道路照明灯の導入を図るため、気候条件に対応した県内統一規格及び効率的な交換手法を検討し、実証実験を実施するのに要する経費
	川の防災安全総合 対策事業費(新規)	55,375	地域防災力の向上を図るため、小学生を対象とした川の防災安全教室を開催するとともに、河川管理施設及び河川砂防情報システムを効率的に維持管理していくための計画を策定するのに要する経費
	青森港賑わいと潤 いのある親水空間 創出事業費	4,300	青森港ベイエリアの賑わい創出を図るため、地元関係者とのネットワークづくり、水辺環境の改善に向けた調査及び実証等に要する経費
	建設資材流通拡大 検討事業費(新規)	5,500	建設資材の県外への流通拡大を図るため、消費地の需要動向の調査及び効率的供給体制構築に向けた検討を行うのに要する経費
	八戸港コンテナ貨 物震災復興推進事 業費 (新規) (東日本大震災復 興推進基金活用事 業)	38,200	震災の影響により減少した八戸港のコンテナ貨物取扱量の増加を図るため、八戸港を利用して輸出入を行う荷主企業に対する助成金の交付及びPR活動に支援するとともに、ポートセールスを行うのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 八戸港コンテナ貨物利用促進事業費補助 37,000 <li style="padding-left: 20px;">補助金交付先 八戸港国際物流拠点化 推進協議会 <li style="padding-left: 20px;">補 助 率 $\frac{10}{10}$ ◦ 県推進事業費 1,200
	津波高潮対策事業 費	154,500	八戸港における今後の津波・高潮に備えた防潮堤及び盛土による一次退避場所等の整備に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	青森空港活性化推進事業費（新規）	11,982	青森空港の運営体制の効率化を図るため、管理運営の方向性について検討するとともに、空港の活性化に向けた施設見学会等を行うのに要する経費
	陸上競技場整備事業費 （電源三法交付金活用事業）	349,087	<p>継続費設定分 208,113</p> <p>全体計画 平成26年度～平成29年度</p> <p>建築内容 鉄骨造・鉄筋コンクリート造、 地上4階・地下1階</p> <p>建築面積 約29,000㎡</p> <p>全体事業費 13,044,057</p> <p>単年度事業分 140,974</p> <p>補助競技場設計、投てき練習場設計、外構設計等</p>
	県営住宅費	1,371,285	<p>建替 青森市 小柳団地（72戸）</p> <p>改善 青森市 平和台団地（24戸他） 戸山団地（75戸）</p> <p>弘前市 浜の町団地（48戸）</p> <p>八戸市 旭ヶ丘団地（12戸）</p>
	住宅耐震化促進事業費	6,331	<p>地震による建築物崩壊被害を防ぐため、市町村が実施する昭和56年5月以前に建築された住宅の耐震診断や耐震改修事業の支援等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦住宅耐震診断推進費補助 3,250 補助金交付先 市町村 補助率 $\frac{1}{4}$（ほかに国$\frac{1}{2}$） ◦住宅耐震リフォーム促進支援事業費補助（新規） 1,800 補助金交付先 市町村 補助率 $\frac{1}{3}$（ほかに国$\frac{1}{3}$） 補助限度額 300 ◦県推進事務費 1,281
	あおもり方式住宅普及推進事業費	7,195	県民が安心して住宅を取得できる環境づくりとともに、県内住宅産業の活性化、県産材の利用促進等を図るため、地元事業者グループとの連携によりあおもり方式住宅のPRを実施するとともに、消費者向けガイドラインを作成するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	建築物耐震対策緊急促進事業費 (新規)	47,320	昭和56年5月以前に建設された建築物の地震に対する安全性の向上を一層促進するのに要する経費
	(1) 建築物耐震診断緊急促進事業費補助	32,200	不特定多数の者が利用する大規模建築物等の耐震化促進を図るための耐震診断に要する経費に対する補助 補助金交付先 市町村 事業実施主体 建築物所有者 補 助 率 $\frac{1}{6}$ (ほかに国 $\frac{1}{2}$ 、市町村 $\frac{1}{6}$)
	(2) 避難路沿道建築物実態調査事業費	15,120	市街地における緊急輸送道路等の避難路沿道を対象とした沿道建築物の耐震化の実態調査に要する経費
	被災者住宅再建支援事業費補助 (東日本大震災復興推進基金活用事業)	98,907	被災者の負担を軽減し、住宅再建の促進を図るため、住宅再建を行う者が借り入れる資金等の利払いに要する経費に対する補助 補 助 率 定額 補助限度額 5年を限度とする利子相当額 (住宅を新築又は購入する場合は金利2%相当額、補修する場合は1%相当額。ただし、借入の際に既存の住宅債務がある場合は別途その債務の利子相当額を含む)
総 務 部 企画政策部 環境生活部 商工労働部 農林水産部 観光国際戦略局	(ラムダ) プロジェクト推進関連事業費	329,254	北海道新幹線開業を平成27年度末に控え、道南地域との連携による津軽海峡交流圏の形成を促進し、交流人口の拡大や地域活性化に取り組むのに要する経費
	(1) (ラムダ) プロジェクト推進事業費	7,708	(ラムダ) プロジェクトの推進を図るため、「津軽海峡交流圏ラムダ作戦会議」の開催による交流圏形成に向けた検討、北海道との連携・政策調整等を行うのに要する経費
	(2) 「奥津軽駅」二次交通等整備促進事業費 (新規)	11,867	北海道新幹線奥津軽(仮称)駅の需要拡大を図るための二次交通の整備促進及び駅活用推進体制の強化等に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(3) 青函連携「食と観光」タイアップキャンペーン事業費(新規)	7,300	(再掲)
	(4) 観光おもてなしブラッシュアップ事業費(新規)	11,431	北海道新幹線開業に向けて、本県を訪れる観光客の満足度を高めるため、観光事業者等を対象としたおもてなし実践講座の開催や県内優良事例の表彰、県有観光施設及び観光案内板の多言語化等を行うのに要する経費
	(5) 観光マインドアップ事業費(新規)	9,131	北海道新幹線開業に向けて観光客の受入れに対する気運を醸成するため、県民の意識啓発を図るとともに、県内における取組状況等を情報発信するためのニュースレターを発行するのに要する経費
	(6) 青森県・函館誘客促進プロジェクト事業費(新規)	100,073	北海道新幹線開業を契機として本県及び道南地域への誘客促進を図るため、JR東日本と連携した首都圏等における観光PRキャンペーン、首都圏等を対象とした情報発信、旅行エージェントに対する旅行商品の造成及び販売促進の働きかけの強化等を実施するのに要する経費
	(7) 東アジア・ASEAN向け情報番組制作事業費(新規)	5,456	(再掲)
	(8) 青函サイクル・ツーリズム魅力発信事業費(新規)	7,740	本県及び道南地域のサイクリングエリアとしての認知度向上による新規旅行客の獲得を図るため、庁内及び関係団体等による連絡会議の設置、本県のサイクリングコースの魅力を発信するためのガイドブックの制作等に要する経費
	(9) アレコ青函ソウル共感力創造事業費(新規)	13,461	(再掲)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(10) 北海道新幹線「奥津軽駅」開業に向けた戦略展開事業費（新規）	12,088	北海道新幹線奥津軽（仮称）駅開業効果を最大限に獲得するための地域資源活用の具体化に向けた検証及びPRイベント等の実施、観光客の受入れに向けたおもてなし講演会の開催、平成27年度早期の情報発信に向けた素材収集等に要する経費
	(11) 北海道新幹線「奥津軽駅」開業効果に向けた観光拠点化モデル事業費（新規）	3,435	北海道新幹線奥津軽（仮称）駅開業効果を上磯地域全体で獲得するため、外ヶ浜町平館地区をモデル地区としてワークショップによる地域資源の発掘・磨き上げ、情報発信のあり方の調査検討等を行うのに要する経費
	(12) 北海道新幹線開業に向けた津軽半島北部エリア観光推進事業費（新規）	11,844	西北地域において北海道新幹線奥津軽（仮称）駅開業効果を最大限に獲得するため、津軽半島北部における観光コンテンツの発掘・磨き上げ、モデルコースの検討、地元ならではの視点からのPR・情報発信等に要する経費
	(13) 体感する小川原湖推進事業費（新規）	3,162	小川原湖周辺の認知度向上による観光振興を図るため、健康志向の観光客をターゲットとしたアクティビティ中心の観光コンテンツの開発・PR及び提供体制づくりを行うのに要する経費
	(14) 青い森鉄道新需要創造事業費	11,099	青い森鉄道線の新たな需要を創出し利用促進を図るため、関係機関と連携してキャンペーン等を実施するのに要する経費
	(15) 青函広域観光推進事業費	1,904	本県及び道南地域への誘客促進を図るため、両地域を結ぶ広域観光ルートの開発や旅行商品の造成に向けたモニターツアーを実施するとともに、首都圏等の百貨店において観光PR等を行うのに要する経費
	(16) 上磯地域のグリーン・ブルー・ツーリズム促進支援事業費	1,768	(再掲)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(17) 下北「海の道」魅力発信事業費	3,757	海上交通を活用した下北半島への交流人口拡大を図るための地域住民や観光関係団体を対象としたシンポジウムやおもてなしセミナー等の開催、情報発信体制の強化等に要する経費
	(18) 青森県基本計画「青森ブランド」普及促進事業費(新規)	9,320	(再掲)
	(19) つながる県民プロジェクト事業費(新規)	4,447	(再掲)
	(20) 縄文ムーブメント拡大事業費(新規)	24,819	(再掲)
	(21) 「あおりポテンシャルビュー」構築事業費(新規)	6,555	(再掲)
	(22) 白神山地21年目からの保全と活用推進プロジェクト事業費(新規)	14,352	(再掲)
	(23) 台湾から来さまい下北推進事業費(新規)	3,407	(再掲)
	(24) 三陸復興国立公園の新たな魅力発信事業費(新規) (東日本大震災復興推進基金活用事業)	9,208	(再掲)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(25) 白神山地エ コツーリズム 資源可能性調 査事業費 (新規)	2,910	(再掲)
	(26) 白神の食め ぐり観光促進 事業費	1,889	白神山地への更なる誘客促進を図るため、モ ニターツアーの実施による周辺地域の食をテー マとした観光コースの検証・ブラッシュアップ を行うのに要する経費
	(27) 道南地域か らの上北地域 誘客促進事業 費	2,087	道南地域からの誘客促進を図るため、新たな 着地型旅行商品の造成を促進するとともに、道 南地域において上北地域の観光資源等をPRす るのに要する経費
	(28) 道南の生徒 への青森の魅 力発信事業費 (新規)	8,242	(再掲)
	(29) 津軽海峡交 流圏フリーパ ス構築事業費 (新規)	1,670	津軽海峡交流圏内での円滑な移動の実現を 図るため、圏内の交通機関を定額利用できる フリーパスの検討等に要する経費
	(30) 道南と津軽・ 夏泊・下北半 島との連携促 進事業費	2,561	道南地域と津軽・夏泊・下北半島との交流・ 連携を図るための地域づくり活動団体や観光関 連事業者等のネットワーク構築、交流・勉強会 の開催に要する経費
	(31) 北海道新幹 線「奥津軽駅」 開業プロモー ション事業費 (新規)	12,432	北海道新幹線奥津軽（仮称）駅開業効果の獲 得に向けた県民の気運醸成を図るため、新幹線 実感ツアー、プロモーション等を実施するのに 要する経費
	(32) 新幹線開業 効果活用型地 域産業創出事 業費	2,131	新幹線開業効果を活かした地域の取組気運の 醸成を図るため、フォーラムを開催するととも に、地域資源活用等による取組事例の具体化の ためのワークショップを実施するのに要する経 費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
企画政策部 観光国際戦 略局	中京圏交流人口拡 大・外貨獲得事業 費 (新規)	14,969	中京圏との交流人口拡大・外貨獲得を図るた め、青森・名古屋線の利用拡大や本県観光に係 るPR、旅行商品の造成等を促進するのに要す る経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 青森・名古屋線利用強化事業費 6,311 ◦ 名古屋地区誘客促進事業費 8,658
総 務 部 観光国際戦 略局	三陸復興国立公園 利活用促進関連事 業費 (東日本大震災復 興推進基金活用事 業)	10,482	種差海岸階上岳県立自然公園が平成25年5月 に三陸復興国立公園として指定されたことを契 機に、知名度向上に向けた取組み等を推進す るのに要する経費
	(1) 三陸復興国 立公園の新た な魅力発信事 業費 (新規)	9,208	三陸復興国立公園の知名度向上による観光振 興を図るため、観光ルートづくり及びトレッキ ングツアーによるPR・情報発信を行うのに要 する経費
	(2) 三陸ジオパー ク推進事業費	1,274	三陸復興国立公園について、地球活動の痕跡 を見所とする公園である日本ジオパークに認定 されたことを契機に、被災自治体が連携してジ オパークの取組みを推進するのに要する経費
県土整備部 観光国際戦 略局	クルーズ活用イン パウンド推進事業 費	4,803	クルーズ船の寄港促進による東アジアからの 誘客を図るため、民間団体等が行う歓迎体制の 整備に対する支援及び船社等へのセールス活動 等を実施するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ クルーズ船誘客モデル事業費補助 750 補助金交付先 民間団体等 補 助 率 $\frac{1}{3}$ ◦ セールス活動強化事業費 4,053
企画政策部 農林水産部 観光国際戦 略局	東アジア等海外戦 略推進関連事業費	250,288	経済成長著しい東アジア等をターゲットとし た海外ビジネス展開の促進や県産品の輸出拡大、 誘客促進、交流人口の拡大等に要する経費
	(1) 中華圏ビジ ネス重点支援 事業費	18,987	県内企業の中華圏への輸出拡大を図るため、 台湾企業の有力者等を招聘してのビジネスツー アーの実施、現地での見本市への出展や商談の支援、 大連経済交流10周年記念講演会の開催に要する 経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(2) 東南アジア 販路開拓中小 企業支援事業 費 (新規)	9,026	県内企業の東南アジア諸国への輸出拡大に向けた現地見本市への出展や市場調査、ビジネスコーディネータの設置等による支援体制の強化等に要する経費
	(3) 輸出市場販 路開拓・拡大 支援事業費 (新規)	5,384	<p>県内企業の海外ビジネスを実現するため、国内商社とのマッチングの支援や海外向け販路開拓セミナーの開催、企業が独自に販路を開拓・拡大するための海外見本市への出展支援等を行うのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 国内商社マッチング支援事業費 886 ◦ 販路開拓セミナー開催費 498 ◦ 輸出市場販路開拓・拡大支援事業費補助 4,000 <p>補助金交付先 中小企業者等 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 補 助 限 度 額 500</p>
	(4) 在住外国人 活用拡大化推 進事業費	5,053	在住外国人の活用による県内企業の海外取引の拡大及び海外からの誘客促進を図るため、県内企業との交流会及び活動体験・視察等を通じた海外への情報発信等を行うのに要する経費
	(5) アジア輸出 拡大戦略事業 費	18,530	<p>アジア諸国への県産農林水産物の輸出拡大を図るため、輸出ルートの確立、輸出コーディネーターの設置、中国における商標（県産品海外PRロゴマーク）登録等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 輸出環境整備事業費 10,359 ◦ アジア輸出拡大戦略事業費 7,608 ◦ 海外商標ブランド化事業費 563
	(6) 東南アジア 農林水産物輸 出エリア拡大 事業費(新規)	9,361	県産農林水産物の有望な市場として期待される東南アジア諸国への輸出ルートの開拓を図るため、現地での商品提案や意見交換等による市場性調査を実施するのに要する経費
	(7) 輸出りんご 信頼確保推進 事業費(新規)	1,247	本県産りんごの輸出相手国からの信頼確保に向け、検疫及びポジティブリスト制度に係る研修会を開催するとともに、モモシンクイガの発生状況調査等を実施するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(8) 台湾向け青森りんごトップブランド確立事業費 (新規)	8,196	(再掲)
	(9) インバウンド重点エリア誘客事業費	73,905	外国人観光客数の震災前水準への早期回復を図るため、韓国、台湾、香港及び中国を重点市場として、著名写真家の活用による本県の知名度向上、トップセールスや各国の旅行エージェントとの連携による誘客宣伝活動等を実施するのに要する経費
	(10) インバウンド立体観光推進事業費	6,469	台湾及び香港からの個人旅行客を対象に、新たな旅行需要を創出するため、航空機と新幹線を組み合わせた立体観光型旅行商品の拡大・定着及び新規開発を促進するのに要する経費
	(11) 冬季誘客拡大戦略事業費	9,360	冬季におけるオーストラリア及び東南アジアからの誘客拡大に向け、本県の知名度向上及び旅行エージェントとの連携による商品造成を図るのに要する経費
	(12) インバウンド受入環境整備促進モデル事業費	6,860	外国人観光客の受入環境を整備するため、地元関係者の気運醸成を図るとともに、民間事業者及び市町村によるモデル的取組みに対する支援等を行うのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ インバウンド受入環境整備促進事業費補助 3,000 <li style="padding-left: 40px;">補助金交付先 民間事業者、市町村 <li style="padding-left: 40px;">補 助 率 $\frac{1}{3}$、$\frac{1}{2}$ ◦ 県推進事業費 3,860
	(13) 東アジア・ASEAN向け情報番組制作事業費 (新規)	5,456	東アジア及び東南アジアからの誘客拡大に向け、本県と道南地域の魅力を紹介し、知名度向上を図るための情報番組を現地で放映するのに要する経費
	(14) 台湾から来さまい下北推進事業費 (新規)	3,407	台湾から下北地域への誘客に向け、台湾人観光客受入れに対する地域関係者の気運醸成及び地元住民の意識啓発を図るとともに、観光商品造成に向けた検討等を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(15) アレコ青函 ソウル共感力 創造事業費 (新規)	13,461	本県と韓国の舞台芸術を担う若手人材の交流を促進するため、県立美術館とソウル大学路アルコ芸術劇場が総合舞台芸術「アレコ」を共同制作し、青森市・函館市において公演するとともに、ソウル国際公演芸術祭に参加するのに要する経費
	(16) 日韓パフォー ミングアーツ 新コンテンツ 戦略事業費	6,692	韓国からの誘客及び県立美術館の魅力向上を図るため、韓国においてプロモーション活動を行うとともに、冬期間において日韓共同のイベントを開催するのに要する経費
	(17) 国際定期便 誘致・プログ ラムチャーター 運航促進事業 費	12,592	プログラムチャーター及び国際定期便の就航による海外との交流人口や経済効果の獲得機会の拡大を図るため、道南地域等との連携や海外航空会社へのトップセールス等を行うのに要する経費
	(18) 青森・ソウ ル線需要拡大 対策事業費	36,302	青森・ソウル線の利用拡大に向けた取組みに要する経費
	青森・ソウル 線路線維持安 定強化対策事 業費	6,177	青森・ソウル線の利用拡大のためのトップセールス及び韓国済州特別自治道との交流促進に要する経費
	青森・ソウル 線安定需要創 出事業費 (新規)	15,331	青森・ソウル線利用者の維持・拡大に向けた乗継利用促進のためのPR、新たな韓国の魅力の発信、草の根交流・市民交流の促進、県南地域における利用促進イベントの開催等に要する経費
	韓国人等誘客 促進強化事業 費 (新規)	12,001	韓国からの誘客拡大を図るためのトップセールスや現地旅行エージェントとの連携による誘客宣伝活動の実施及び旅行商品の造成等の促進に要する経費
	韓国M I C E 誘致促進事業 費 (新規)	2,793	韓国からの企業研修・インセンティブツアーの誘致を図るため、韓国M I C E協会に対する誘致活動を実施するとともに、パンフレットの作成や現地見本市への出展によりPRを行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
観光国際戦略局	コンベンション誘致促進事業費	16,363	<p>コンベンションの本県への積極誘致のための開催助成金の交付及び誘致活動の支援に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ コンベンション開催費補助 15,500 補助金交付先 (公社)県観光連盟 補 助 率 $\frac{10}{10}$ ◦ コンベンション誘致活動費補助 800 補助金交付先 (公社)県観光連盟 補 助 率 $\frac{1}{2}$ ◦ 県事務費 63
	あおもりMICE誘致推進事業費 (新規)	3,017	<p>企業研修・インセンティブツアー等の誘致を図るための開催助成金の交付及び専門エージェントを活用したPR・誘致活動の支援等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ あおもりMICE開催費補助 750 補助金交付先 県外企業等 補 助 率 $\frac{10}{10}$ ◦ あおもりMICE誘致活動費補助 250 補助金交付先 (公社)県観光連盟 補 助 率 $\frac{10}{10}$ ◦ 県事務費 2,017
	観光地域づくり推進事業費(新規)	7,422	<p>観光地域づくりを推進するため、県民・観光事業者等を対象とした意識醸成のためのセミナー及び地域における体制づくりに向けた研究会を開催するとともに、若者の観光に対する取組みの促進を図るのに要する経費</p>
	教育旅行魅力向上・誘致拡大事業費	5,258	<p>教育旅行の魅力向上及び本県への誘致拡大を図るための教育旅行メニューの再編成や学校関係者・旅行エージェントを対象とした情報交換会・現地視察会の実施等に要する経費</p>
	観光客誘客推進パワーアップ事業費 (新規)	25,525	<p>大都市圏からの誘客を促進するため、旅行商品の造成促進や広告支援、視察会・商談会の開催、本県の観光資源の画像データ集の作成など旅行エージェントに対するセールス活動を強化するのに要する経費</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	関西圏誘客促進強化事業費（新規）	9,035	関西圏からの誘客を促進するための本県観光に係るPRや旅行商品の造成促進、雑誌への記事掲載による情報発信等に要する経費
	冬の八甲田山の魅力発信強化事業費（新規）	2,759	冬季における国内外からの誘客拡大に向けた八甲田ウォークの期間延長等の調査検討や旅行エージェントの招聘による旅行商品の造成に向けた検証に要する経費
	観光客誘致情報発信戦略事業費（新規）	24,840	本県観光情報発信基盤の強化を図るため、県観光情報サイト「アプティネット」の充実強化、各種デバイスへの対応等を行うのに要する経費
	まるごとあおもりインフルエンサー獲得事業費	24,039	本県情報の発信力をさらに強化するため、多様なインフルエンサー（影響力のある推薦者）との関係強化及び新規獲得を図るとともに、効果的な情報発信を行うのに要する経費
	あおもりツーリズム創発事業費	4,654	観光地域づくりを担う人材の育成を図るため、大学と連携し、観光事業関係者等を対象としたあおもりツーリズム創発塾を開催するのに要する経費
	観光コンテンツパワーアップ推進事業費	8,742	<p>本県の新たな魅力を創出し観光客の再訪や滞在型観光の推進を図るため、観光コンテンツの掘り起こしによる量的拡大やブラッシュアップ支援による質的向上を図るのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦観光コンテンツパワーアップ推進費 6,242 ◦観光コンテンツパワーアップ推進事業費補助 2,500 <p>補助金交付先 観光コンテンツの創出やブラッシュアップに取り組む団体等</p> <p>補助率 $\frac{1}{2}$</p> <p>補助限度額 500</p>
	戦略的観光コンテンツ強化事業費	24,079	<p>本県観光の更なる魅力向上による滞在日数の増加や周年観光の推進等を図るための観光コンテンツの戦略的な充実強化に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ビックコンテンツの魅力拡大強化事業費 8,468 ◦「あおもり極上の旅」推進事業費 8,000 ◦女性が共感するカルチャーツーリズム推進事業費 7,611

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	地域発・選ばれる観光商品づくり推進事業費（新規）	4,505	県民局単位の地域観光マーケティング会議の開催により観光コンテンツの質的・量的充実を図るとともに、旅行エージェント及び地域の意欲的な事業者等との協働により旅行商品を開発するのに要する経費
	青森県立美術館企画展開催費	55,643	<p>県立美術館において企画展を開催するのに要する経費に対する負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 工藤哲巳展 23,925 開催時期 平成26年4月～6月 ◦ 美少女展 19,512 開催時期 平成26年7月～9月 ◦ 関野準一郎展 12,206 開催時期 平成26年10月～11月
	県美サウスサイド活性化事業費（新規）	8,690	八角堂の活用による県立美術館の魅力向上及び誘客促進を図るため、奈良美智氏が推薦した国内若手アーティストの作品展示や県民参加型のワークショップ等を行うのに要する経費
	「発展、県美力」戦略強化事業費（新規）	10,338	県立美術館の集客力向上、観光拠点化を図るため、県立美術館ならではのコンテンツ等を活用した全国主要エリアでの「青森県立美術館展」の開催、戦略的な広報展開等を実施するのに要する経費
	美術館まるごと小劇場展開事業費	2,707	新たなコンテンツの構築による県立美術館への誘客促進を図るため、本県魅力を体感できる小劇場を開催するとともに、人材の発掘・養成を行うのに要する経費
観光国際戦略局 議会事務局	在伯青森県人会創立60周年記念事業費（新規）	6,589	在伯県人会が創立60周年を記念して行う式典・祝賀会への参加に要する経費
企画政策部 健康福祉部 商工労働部 農林水産部 県土整備部 エネルギー総合対策局 教育委員会	電源三法交付金関連経費	16,325,429 （電源三法 交付金活 用額 12,827,269）	
	(1) 電源立地地域対策費補助	8,556,137 （電源三法 交付金活 用額 8,534,019）	<p>電源地域の振興に資するため、発電用施設等の周辺市町村が行う公共施設の整備等に要する経費に対する補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 原子力発電施設等分 6,845,883 補助金交付先 三沢市ほか14市町村

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 水力・火力発電施設分 126,297 補助金交付先 青森市ほか11市町村 ◦ 原子力立地給付金分 1,583,957 対象地域 三沢市ほか14市町村
	(2) 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助	620,682 (電源三法 交付金活用額 620,682)	<p>原子力発電施設等立地地域に新たに立地又は増設を行った企業の電気料金に対する補助</p> <p>対象地域 三沢市ほか14市町村</p>
	(3) 核燃料サイクル対策費補助	74,210 (電源三法 交付金活用額 74,210)	<p>核燃料サイクル施設の立地地域又はプルサーマルの実施地域等の振興に資するため、施設の立地及び周辺市町村が行う公共施設の整備等に要する経費に対する補助</p> <p>対象施設 使用済燃料中間貯蔵施設、MOX燃料加工施設、大間原子力発電所</p> <p>補助金交付先 六戸町ほか2町</p>
	(4) 県実施事業分	7,074,400 (電源三法 交付金活用額 3,598,358)	<p>発電用施設等の立地・周辺地域をはじめ、広く県全体の振興を図るため、産業・雇用、福祉・医療、人材育成などの地域振興の推進に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 生活交通バス車両緊急整備事業費補助 (再掲) 27,108 ◦ がん診療連携拠点病院機能強化事業費 (再掲) 56,000 ◦ 弘前大学医学部入学生特別対策事業費 (再掲) 90,083 ◦ 弘前地域研究所整備事業費 (再掲) 2,128,968 ◦ 里地里山・田園保全再生事業費 119,200 ◦ 道路建設改良費 (再掲) 90,000 ◦ 下北地域広域避難路確保対策事業費(再掲) 633,000 ◦ 港湾施設整備費 (再掲) 275,110 ◦ 陸上競技場整備事業費 (再掲) 349,087

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 原子力施設広報・調査等事業費 63,182 ◦ 弘前中央高校校舎等建築事業費（再掲） 136,667 ◦ 五所川原工業高校校舎建築事業費（再掲） 761,979 ◦ 発電用施設所在市町村等振興基金造成費(陸上競技場整備事業費分) 2,344,016
エネルギー総合対策局	むつ小川原港利活用戦略推進事業費（新規）	5,709	むつ小川原港の利活用を促進するため、戦略策定に向けた研究会を設置・運営するとともに、今後の産業立地やプロジェクト誘致に係る調査等を行うのに要する経費
	エネルギー産業振興戦略構築事業費（新規）	11,035	国のエネルギー基本計画の見直しや本県を取り巻くエネルギー事情の変化を踏まえた新たなエネルギー産業振興戦略の策定に向けた委員会の開催及び調査の実施に要する経費
	海洋エネルギー関連産業創出推進事業費（新規）	6,520	海洋エネルギーの利用拡大と関連産業の創出を図るための実海域での実証研究の実現に向けた検討及び利活用方策の調査等に要する経費
	エネルギーマネジメント関連産業創出事業費（新規）	14,168	エネルギーマネジメントシステムの導入拡大と関連産業の創出を図るためのフォーラム等による普及啓発、事業者間のマッチングフェアの開催、スマートグリッドの構築に向けた新たな実証プロジェクトの推進等に要する経費
	グリーン電力証書活用太陽光発電普及拡大支援事業費	3,983	本県における住宅用太陽光発電の普及促進を図るため、グリーン電力証書制度を県内外に周知し、企業等との活発な取引を促進するのに要する経費
	地中熱利用普及連携体制構築事業費	3,115	地中熱の利用促進及び関連産業の振興を図るため、地中熱利用普及研究会を設置・運営するとともに、導入に関する知識を広く提供するための県民・事業者向けセミナーを開催するのに要する経費
	あおもりEV・PHV事業化促進事業費	5,544	EV・PHV関連分野における県内事業者の事業化促進と連携体制の強化を図るため、事業化に向けた研究・検討や実技研修を行う研究会を設置するとともに、コンバートEVの開発及びモニタリングを行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	原子力関連試験研究機関等立地対策事業費	2,889,885	<p>六ヶ所村に原子力関連試験研究機関の集積を図るため、その一環として設立された(公財)環境科学技術研究所の整備・運営及び環境放射能の影響調査に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 原子力関連試験研究機関等立地対策事業費補助 1,452,295 補助金交付先 (公財)環境科学技術研究所 補助率 定額 ◦ 排出放射性物質影響調査事業費 1,437,590
	原子力施設立地振興対策事業費補助(新規)	490,000	<p>原子力施設の立地に伴う県内市町村の均衡ある地域振興を図るため、(公財)むつ小川原地域・産業振興財団が行う原子力施設立地・周辺以外の市町村を対象とした地域振興事業に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 (公財)むつ小川原地域・産業振興財団 補助率 定額</p>
	地域・産業振興プロジェクト支援事業運用資金貸付金(新規)	5,000,000	<p>原子力施設の立地に伴う全県的な地域振興・産業振興を図るため、(公財)むつ小川原地域・産業振興財団が行う地域・産業振興プロジェクト支援事業の実施に要する運用資金に対する貸付金</p>
	核燃料物質等取扱税交付金	3,000,000	<p>県内原子力施設の立地及び周辺市町村が行う防災・安全対策及び地域振興対策等に要する経費に対する交付金</p> <p>交付金交付先 むつ市ほか14市町村</p>
	核融合研究開発拠点形成推進事業費	8,142	<p>ITER計画と並行して取り組まれる「幅広いアプローチ」のプロジェクトとして整備された「国際核融合エネルギー研究センター」を中心とする研究開発拠点形成の推進に要する経費</p>
	原子力人材育成・研究開発推進事業費(新規)	1,956,619	

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(1) 原子力人材育成・研究開発拠点施設整備費	1,934,919	原子力分野の人材育成と研究開発を推進するための拠点施設の整備に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 原子力人材育成・研究開発推進基金積立金 1,852,962 ◦ 原子力人材育成・研究開発拠点施設整備事業費（一部、むつ小川原地域産業振興基金活用事業） 81,957
	(2) 原子力人材育成・研究開発拠点施設開設準備事業費	21,700	原子力人材育成・研究開発拠点施設の開設に向け、管理運営体制や人材育成・研究開発の内容等に係る調査検討とともにフォーラム開催による機運醸成等を行うのに要する経費
警 察 本 部	交番・駐在所建築事業費	39,040	老朽・狭隘化した交番・駐在所等の建替え及び改修に要する経費 建築箇所 黒石署日沼駐在所 改修箇所 青森署清水川駐在所
	女性職員のための勤務環境整備事業費（新規）	15,622	女性警察官の登用拡大を図るための警察施設の女性職員用当直仮眠室等の整備に要する経費 対象施設 青森南警察署、鱒ヶ沢警察署、七戸警察署
	ヘリテレ中継システム更新事業費（新規）	421,531 （債務負担行為設定額） 138,663	大規模災害発生時等において被災状況等の情報収集・伝達を行うヘリコプターテレビ中継システムの更新に要する経費 事業内容 烏帽子・馬ノ神山中継局及び警察本部の設備更新
	大間警察署庁舎建築事業費（新規）	612,860	老朽・狭隘化した大間警察署庁舎の移転新築に要する経費 建築場所 大間町大字大間字大間平 建築内容 鉄筋コンクリート造、3階建 建築面積 2,357.02m ² 全体計画 平成26年度～27年度 全体事業費 1,004,127
	地域の絆による犯罪抑止対策事業費（新規）	2,528	地域における防犯機能の強化を図るため、大学生ボランティア等を対象とした地域交流会及び研修会を開催するとともに、高齢者の犯罪被害の未然防止を目的とした多重的な広報啓発を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明														
	少年非行防止「心のレベルアップ」事業費	4,198	次代を担う少年の規範意識向上を図るため、小学校におけるリトルJUMPチームの結成率を向上させ、活動を活性化させるとともに、ネット上における犯罪抑止のための協議会の運営等を行うのに要する経費														
	性暴力被害者総合支援事業費(新規)	1,510	性暴力被害者の心身の負担軽減及び回復を図るための専用相談電話の設置及び関係者を対象とした研修会の開催等に要する経費														
	シルバー・カーライフ支援事業費(新規)	9,357	高齢運転者の交通事故防止を図るための運転診断や意識調査に基づく交通安全教育の実施とともに、運転免許の自主返納を支援するための協賛店募集や交通安全情報誌の作成・配付等に要する経費														
	「未来への架け橋」子どもの交通安全推進事業費	4,472	子どもの自転車交通マナーの向上を図るため、中・高校生を対象に自転車事故を疑似体験させるなどの自転車ルール講習会を開催するとともに、通学路危険箇所の周知等に要する経費														
	交通安全施設整備費	1,061,484 (25年度2月補正対応額を含む合計額 1,343,822)															
	(1) 国庫補助事業分	412,565	<table border="0"> <tr><td>交通管制整備費</td><td>138,451</td></tr> <tr><td>交通信号機改良費</td><td>182,369</td></tr> <tr><td>交通信号機設置費</td><td>16,270</td></tr> <tr><td>道路標示設置費</td><td>42,352</td></tr> <tr><td>交通信号機移設費</td><td>30,176</td></tr> <tr><td>調査費</td><td>2,947</td></tr> </table>	交通管制整備費	138,451	交通信号機改良費	182,369	交通信号機設置費	16,270	道路標示設置費	42,352	交通信号機移設費	30,176	調査費	2,947		
交通管制整備費	138,451																
交通信号機改良費	182,369																
交通信号機設置費	16,270																
道路標示設置費	42,352																
交通信号機移設費	30,176																
調査費	2,947																
	(2) 県単独事業分	325,683	<table border="0"> <tr><td>交通信号機設置費</td><td>27,971</td></tr> <tr><td>道路標識設置費</td><td>1,955</td></tr> <tr><td>道路標示設置費</td><td>175,619</td></tr> <tr><td>交通信号機等移設費</td><td>57,913</td></tr> <tr><td>調査費</td><td>311</td></tr> <tr><td>交通信号機デザイン化事業費</td><td>40,756</td></tr> <tr><td>交通信号機電源付加装置整備費</td><td>21,158</td></tr> </table>	交通信号機設置費	27,971	道路標識設置費	1,955	道路標示設置費	175,619	交通信号機等移設費	57,913	調査費	311	交通信号機デザイン化事業費	40,756	交通信号機電源付加装置整備費	21,158
交通信号機設置費	27,971																
道路標識設置費	1,955																
道路標示設置費	175,619																
交通信号機等移設費	57,913																
調査費	311																
交通信号機デザイン化事業費	40,756																
交通信号機電源付加装置整備費	21,158																

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明								
	(3) 老朽化・安全確保対策事業分（新規） （地域の元気臨時交付金活用事業）	323,236 （25年度2月補正対応額を含む合計額） 605,574	<table border="0"> <tr> <td>交通信号機設置費</td> <td>250,760</td> </tr> <tr> <td>道路標識設置費</td> <td>56,722</td> </tr> <tr> <td>調査費</td> <td>8,659</td> </tr> <tr> <td>信号柱非破壊検査実施費</td> <td>7,095</td> </tr> </table>	交通信号機設置費	250,760	道路標識設置費	56,722	調査費	8,659	信号柱非破壊検査実施費	7,095
交通信号機設置費	250,760										
道路標識設置費	56,722										
調査費	8,659										
信号柱非破壊検査実施費	7,095										
企画政策部 観光国際戦略局 教育委員会	あおもりJOMON世界遺産プロジェクト事業費	100,424	<p>三内丸山遺跡をはじめとする「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録に向け、世界遺産登録推薦書案の作成、国際的合意形成の促進、縄文情報の戦略的なPRによる気運醸成や知名度の向上、縄文をテーマにした芸術面での発信力の強化を行うのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ JOMON世界遺産登録推進事業費 42,572 ◦ JOMON世界遺産PR事業費（新規） 20,915 ◦ 縄文ムーブメント拡大事業費（新規） 24,819 ◦ 青森EARTHアートプロジェクト事業費 12,118 								
企画政策部 教育委員会	たくましい高校生育成事業費	11,579	<p>職業人として自立し、地域に貢献していけるたくましい人材を育成するため、高校生が地域の職業人等との交流を通じて地域や職業観について学ぶ取組みを推進するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 地域の教育力によるたくましい高校生育成事業費 4,560 ◦ 高校生のキャリアづくり応援事業費 7,019 								
教育委員会	あおもりっ子育みプラン21実施費	584,352	<p>児童生徒一人ひとりに目の行き届いた教育を実現するため、少人数学級編制等を行うのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 少人数学級編制 <ul style="list-style-type: none"> 小学校1～3年生 学級編制基準 33人以下 (学年1学級は学級分割せず非常勤講師を配置) 中学校1年生 学級編制基準 33人以下 (学年2学級以上) 								

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明																											
			<p>・複式学級支援</p> <p>小学校1年生を含む7～8人の複式学級</p> <p>小学校2年生を含む15～16人の複式学級</p> <p>非常勤講師を配置</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>配置人員</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">小学校</td> <td rowspan="3">少人数学級編制等</td> <td>1年生</td> <td>20人</td> <td>65,575</td> </tr> <tr> <td>2年生</td> <td>36人</td> <td>126,846</td> </tr> <tr> <td>3年生</td> <td>47人</td> <td>137,765</td> </tr> <tr> <td colspan="2">複式学級支援</td> <td>18人</td> <td>35,890</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>少人数学級編制</td> <td>57人</td> <td>218,276</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>178人</td> <td>584,352</td> </tr> </tbody> </table>	区 分		配置人員	金 額	小学校	少人数学級編制等	1年生	20人	65,575	2年生	36人	126,846	3年生	47人	137,765	複式学級支援		18人	35,890	中学校	少人数学級編制	57人	218,276	合 計		178人	584,352
区 分		配置人員	金 額																											
小学校	少人数学級編制等	1年生	20人	65,575																										
		2年生	36人	126,846																										
		3年生	47人	137,765																										
	複式学級支援		18人	35,890																										
中学校	少人数学級編制	57人	218,276																											
合 計		178人	584,352																											
	県立高等学校将来構想検討事業費 (新規)	7,847	平成30年度以降の生徒の減少に対応しながら、活力ある学校教育活動を展開するため、将来の高等学校教育の姿について検討する有識者会議の設置・運営等に要する経費																											
	県立高等学校等就学支援金交付金 (新規)	950,583	<p>家庭の教育費負担を軽減するため、これまでの授業料不徴収制度を改め、県立高校等の生徒に係る授業料を実質無償とするのに要する経費</p> <p>交 付 率 定 額 (国$\frac{10}{10}$)</p> <p>交 付 対 象 年収910万円未満程度の世帯</p> <p>交 付 単 価</p> <p>全 日 制 月額9,900円</p> <p>定 時 制 月額2,700円</p> <p>通 信 制 1単位310円</p> <p>平成26年度入学者から学年進行で実施</p>																											
	奨学のための給付金事業費 (新規)	161,127	<p>低所得世帯の授業料以外の教育費負担を軽減するため、県立高校等の生徒に対し奨学のための給付金を給付するのに要する経費</p> <p>給 付 対 象 年収250万円未満程度の世帯</p> <p>給 付 額</p> <p>生活保護受給世帯 (通信制を除く)</p> <p>32,300円</p> <p>第1子の高校生等がいる世帯</p> <p>37,400円 (通信制27,800円)</p>																											

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			23歳未満の扶養されている兄・姉がいる世帯で第2子以降の高校生等がいる世帯 129,700円（通信制36,500円） 平成26年度入学者から学年進行で実施
	医師を志す高校生支援事業費	22,085	医学部医学科への入学者増加を目的として、県内3つの拠点校が中心となり、医学科進学を目指す高校生の実力養成と教員の指導力向上等を図るための学習プログラム等を実施するのに要する経費
	いじめ防止対策等推進関連経費	96,657	
	(1) いじめ防止対策推進事業費（新規）	10,897	いじめ防止体制の強化に向けたネットワークの構築及び連携強化を図るため、協議会の設置やいじめ予防に関する取組事例等の普及を行うとともに、スクールソーシャルワーカー及びソーシャルメディア等監視員を配置するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ いじめ問題対策推進事業費 2,036 ◦ スクールソーシャルワーカー配置事業費 6,910 ◦ ソーシャルメディア等監視員配置事業費 1,951
	(2) いじめ防止対策学校実践研究事業費（新規）	4,478	複雑化、潜在化、多様化するいじめ問題に的確に対応するため、情報モラル・いじめ予防講習会を開催するとともに、学校においていじめの未然防止等に関する実践研究を行うのに要する経費
	(3) いじめ防止対策学校支援事業費(新規)	775	いじめ防止等のための対策を実効的に行うため、県立学校に外部専門家や学校関係者による組織を設置するのに要する経費
	(4) スクールカウンセラー配置事業費	63,546	いじめ、不登校など児童生徒の問題行動等の解決を図るため、中学校に臨床心理に関して高度な専門的知識・経験を有するスクールカウンセラーを配置するのに要する経費 配置校 46校

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(5) 24時間電話 相談事業費	7,955	いじめ問題への早期対応、早期解決を図るため、夜間・休日を含む24時間体制で電話相談に応じる相談員を配置するのに要する経費
	(6) ハートケア アドバイザー 配置事業費	2,998	いじめ、不登校など児童生徒の問題行動等の解決を図るため、電話相談や来所相談に応じるアドバイザーを配置するのに要する経費
	(7) 問題を抱える 子ども等の 自立支援事業 費	2,858	不登校、暴力行為、いじめなどの未然防止や早期発見、早期対応を図るため、児童生徒の支援につながる効果的な取組みに関する調査研究を実施するのに要する経費
	(8) いじめ対策 事業費	2,842	いじめ問題の未然防止、早期発見、早期対応を図るため、生徒指導担当者による会議の開催、相談体制の周知及びいじめ根絶のためのテレビCMの放映等に要する経費
	(9) 緊急スケー ルカウンセラー 等派遣事業費	308	被災した幼児、児童及び生徒の心のケアを図るため、学校等にスクールカウンセラー等を派遣するのに要する経費
	豊かな心をはぐく むパーソナルコミュ ニケーション事業 費	3,552	特別支援学校の幼児、児童及び生徒の意思伝達手段の充実を図るため、タブレット端末を利用した新たなコミュニケーション手段を開発・活用するのに要する経費
	高校生の就職総合 支援プロジェクト 事業費	52,049	高校生の就職支援を強力に推進するため、職業人として必要となる能力の向上と就職に有利な資格取得に向けた研修等を実施するのに要する経費
	高校生による震災 復興支援事業費 (東日本大震災復興 基金活用事業)	3,395	高校生の絆やつながりを大切にする意識と、自ら考え主体的に行動する意識の涵養を図るため、高校生による震災復興支援や被災者との交流活動を行うのに要する経費
	あおもりで「生き る・働く」を学ぶ キャリア教育実践 事業費 (新規)	10,670	学校・地域・家庭でのキャリア教育の一層の充実を図るため、地域企業と連携したキャリア教育の実践やキャリアノートを活用した実践研究を行うとともに、子どもに働く背中を見せるキャンペーン等を実施するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	グローバルな志の育成事業費(新規)	9,488	国際社会において各分野を牽引する人材の育成を図るため、高校生の郷土への理解を深め、職業観を醸成するとともに、県内及び韓国で集中的な体験型英語学習プログラムの実践研究を行うのに要する経費
	スーパーグローバルハイスクール支援事業費(新規)	17,635	語学力とともに幅広い教養、問題解決能力等の国際的素養を身に付け、国際的に活躍できる人材を高等学校段階から育成するため、指定校において課題研究等を行うのに要する経費
	中学生英語力育成事業費	2,530	国際社会に対応する人材を育成するため、中学校における本県英語教育の方向性について協議するとともに、イングリッシュキャンプの開催や英単語集の改訂等を行うのに要する経費
	未来創出りんごプロジェクト事業費(新規)	4,746	高校生のチャレンジ精神の育成と農業による地域の活性化を図るため、県立柏木農業高校の各学科が連携し、りんごを用いた商品開発や県産品のPR活動及びりんご剪定枝の効率的な利用法等の研究・開発を行うのに要する経費
	子ども健康促進事業費(新規)	22,597	<p>本県の肥満傾向児出現率を低下させるため、小学校において児童の運動量の確保と運動の習慣化に向けた取組みを推進するとともに、あおもり型給食の開発・普及や児童生徒の適正な栄養管理指導のための実践研究、親子健康キャンプ等を実施するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 青森っ子ランウォーク推進事業費 4,443 ◦ 体育・健康リーダー育成事業費 952 ◦ あおもり型給食普及事業費 5,014 ◦ 青森っ子健康サポート事業費 10,006 ◦ 地域で進めるすくすく青森っ子育成事業費 2,182
	学びと活動による地域コミュニティ活性化事業費	7,318	地域の人材を育成し、地域コミュニティの活性化を図るため、地域住民による公民館機能を活性化させるための事業プランの実践や児童生徒と地域住民、PTAと地域のつながりを強化する交流事業等を実施するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	地域が持つスポーツ資源の育成・活用事業費（新規）	2,084	スポーツを通じた地域づくりの推進を図るための各地域におけるスポーツ・コミッションの設立に向けた支援やシンポジウムの開催に要する経費
	競技スポーツ活性化事業費（新規）	6,407	将来、国民体育大会やオリンピック等において活躍できるアスリートの育成を図るため、優れたジュニア選手の発掘・育成を行うとともに、(公財)県体育協会から招致要望のあった第80回国民体育大会のあり方等について検討する懇話会を開催するのに要する経費
	第52回全国中学校スキー大会開催費補助（新規）	3,200	平成26年度に本県において開催される第52回全国中学校スキー大会の開催に要する経費に対する補助 開 催 期 日 平成27年2月5日～8日 開 催 場 所 大鰐町 競 技 種 目 アルペン、クロスカントリー 参 加 人 員 約1,450人 補助金交付先 第52回全国中学校スキー大会実行委員会（仮称） 補 助 率 定額
	県有体育施設長寿命化検討事業費（新規）	5,179	県有体育施設の長寿命化を推進するため、施設・設備の劣化診断及び中長期的な整備計画を策定するのに要する経費
	豊かな自然・文化遺産を活用するデジタル郷土館事業費（新規）	7,271	県立郷土館の魅力や価値を広く発信するため、収集資料のデータベースやバーチャル展示室などのインターネットを活用した双方向型情報発信システムを開発するのに要する経費
	県立学校大規模改修費 （地域の元気臨時交付金活用事業）	1,655,383 （25年度2月補正対応額を含む合計額） 1,958,320	県立学校施設の大規模改修に要する経費 高等学校 10校 特別支援学校 4校

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	県立学校長寿命化・ 重点改良事業費 (新規) (地域の元気臨時 交付金活用事業)	472,482 (25年度2 月補正対 応額を含 む合計額 721,912)	老朽化が進行している県立学校施設の長寿命 化に向けた改修等に要する経費 高等学校 24校 特別支援学校 3校
	県立学校校舎等建 築調査設計費	79,866	青森商業高校 (旧青森戸山高校校舎利活 用) 八戸第二養護学校 (旧八戸南高校校舎利活用) 青森第二養護学校 (教室不足対策基本構想等) 弘前第一養護学校 (教室不足対策基本構想等)
	県立学校校舎等建 築費	986,345 (25年度2 月補正対 応額を含 む合計額 1,014,296)	五所川原工業高校 (耐震改築等) 弘前中央高校 (老朽改築等) 名久井農業高校 (実習施設増築)
	県立学校屋内運動 場天井等落下防止 対策費 (新規)	370,290	県立学校屋内運動場の吊り天井撤去工事等に 要する経費 高等学校 36校
東青地域県 民局	道南と津軽・夏泊・ 下北半島との連携 促進事業費	2,561	(再掲)
	東青地域温泉活用 生業の芽づくり推 進事業費	3,243	地域資源を活用した温泉地の魅力づくりと新 たなビジネス展開を図るため、体験プログラ ムの構築に向けたワークショップ及び実証実験等 を実施するのに要する経費
	若者からの青森学 発進事業費	4,139	県外に流出した若者が将来本県に回帰できる 環境づくりと意識醸成を図るため、首都圏にお いて本県の魅力を伝えるシンポジウムや講座を 開催するとともに、本県出身大学生等による県 産品の販売等を行うのに要する経費
	上磯地域のグリー ン・ブルー・ツー リズム促進支援事 業費	1,768	(再掲)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	「伝統野菜」活用促進事業費(新規)	3,000	平成27年度の北海道新幹線奥津軽(仮称)駅開業を見据え、東青地域の伝統野菜(筒井紅かぶ、箆石かぶ)の商品化及び生産技術の確立等を推進するのに要する経費
	「津軽海峡本まぐろ」の漁獲アップ・高活用化事業費(新規)	3,035	平成27年度の北海道新幹線奥津軽(仮称)駅開業を見据え、「津軽海峡本まぐろ」の漁獲量アップ及び有効活用を図るため、ITを活用した活き餌確保・供給体制及び内臓等未利用部位の高鮮度処理体制を構築するのに要する経費
	新賑わい都市空間(青森港)創出事業費(新規)	9,867	青森港周辺の賑わい創出や誘客促進を図るため、戦略的な情報発信、新たな取組みの掘り起こし、多目的利用に関する可能性調査等を実施するのに要する経費
	北海道新幹線「奥津軽駅」開業に向けた戦略展開事業費(新規)	12,088	(再掲)
	北海道新幹線「奥津軽駅」開業効果に向けた観光拠点化モデル事業費(新規)	3,435	(再掲)
中南地域県民局	コト消費起業家創出支援モデル事業費(新規)	3,989	新たな起業家の育成による地域経済の活性化を図るため、地域密着型のコト消費(価値ある時間の消費)事業の需要調査及び起業志望者への従事研修を行うのに要する経費
	津軽手わざ職人生業促進事業費(新規)	3,655	<p>伝統工芸を生業とする若手職人の育成を図るため、経営感覚を養成する研修を実施するとともに、販路拡大を支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦津軽手わざ職人流通機能強化費補助 1,000 補助金交付先 市町村 事業実施主体 若手職人の商品の流通機能を担う企業等 補助率 $\frac{1}{4}$ (ほかに市町村 $\frac{1}{4}$) 補助限度額 500 ◦県推進事業費 2,655

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	中南地域ものづくり企業間取引サポート事業費（新規）	3,731	地域内企業間の取引拡大を図るため、企業における取引ニーズの調査やマッチングを行うとともに、若手社員を対象とした研修会を開催するのに要する経費
	未来へつなぐ中南地域食と農を育む支援事業費	2,162	中南地域の食と農を活用した食育を推進するため、正しい食育の知識を持った農業者の育成・強化を行うとともに、食育に関する取組みを普及するフォーラム等を開催するのに要する経費
	日本一のりんご産地を雪害から守る「地域力」確立事業費（新規）	3,257	りんご園地を雪害から守るため、市町村と地域内組織が連携した効果的な農道除雪等を行うとともに、雪害軽減及び復旧技術の検証等を実施するのに要する経費
	「つがるの桃」全国展開支援事業費	1,947	中南地域におけるももの認知度向上と販路拡大を図るため、関係者による検討会の設置、全国流通に向けた鮮度保持技術の確立及び県内外におけるPRを実施するのに要する経費
	「わんどの木育」普及推進事業費（新規）	3,078	木材利用の普及による県産材の需要拡大を図るため、「木育」の素地がある中南地域において県民が身近に木と触れ合う機会を創出するとともに、地域が主体的・継続的に取り組む体制を構築するのに要する経費
	中南地域ワカモノ温泉旅促進事業費	2,523	温泉地域への若年層の誘客促進を図るため、地元関係者による検討会の開催、魅力ある旅行プランの開発及び情報発信を行うのに要する経費
	白神の食めぐり観光促進事業費	1,889	(再掲)
	ラン＆バイクで健康増進観光推進事業費（新規）	3,586	楽しみながら健康増進に取り組む気運醸成と県内外からの誘客を図るため、中南地域の特長を生かしたランニング等のコースマップを作成し、情報発信するとともに、健康増進型イベント等を開催するのに要する経費
	中南地域街歩き観光コンテンツ生業化促進事業費（新規）	3,475	中南地域の「街歩き観光」の更なる知名度向上と新たな生業の創出を図るため、街歩き観光コースに組み込み可能な体験型メニューの磨き上げ、県内外におけるプロモーション活動及びモニターツアー等を実施するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
三八地域県 民局	地域団体ステップ アップ事業費 (新規) (東日本大震災復興 基金活用事業)	3,150	地域防災力の向上を図るため、NPO・地域 づくり団体等を対象とした防災意識啓発講習会 の開催及び防災活動を行うための組織体制強化 に向けた個別指導を行うのに要する経費
	三八地域次世代も のづくり地場産業 育成事業費	3,467	金属粉末関連産業とメンテナンス関連産業の 育成、活性化を図るため、地域の企業等を中心 とした研究会を開催するのに要する経費
	三八地域金属接合 技術高度化事業費 (新規)	2,922	三八地域に集中する溶接業における技術の高 度化を推進するため、金属接合研究会を開催す るとともに、地域のニーズを踏まえた異種金属 接合技術を県内企業と共同開発するのに要する 経費
	三八地域ものづく り企業「革新力」 ステップアップ事 業費 (新規)	3,043	ものづくり企業の意識改革や資質向上を図る ため、経営者等による経営革新をテーマとした 朝会の地域定着を進めるとともに、朝会により 培われた経営改革意識やノウハウを企業内へ波 及させる出前講座を実施するのに要する経費
	三八地域ものづく り企業情報発信力 強化事業費(新規) (東日本大震災復興 推進基金活用事 業)	6,435	震災の影響が続いている三八地域のものづく り企業の取引拡大を図るため、企業の情報発信 力を強化する講習会や展示会を開催するのに要 する経費
	三八地域IT企業・ ものづくり企業ネッ トワーク構築事業 費 (新規)	1,582	三八地域のものづくり企業のIT技術を活用 した技術革新等を促進するため、IT企業ともの づくり企業とのネットワークを構築する研究 会や先端IT技術を活用できる人材を育成する 研修会を開催するのに要する経費
	県南地域障害者農 業就労加速事業費	1,901	(再掲)
	三八の人にやさし い野菜生産推進事 業費 (新規)	2,050	地域住民に配慮した野菜生産技術を確立する ため、農地の流動化による輪作農業や土壌くん 蒸剤の安全使用等を推進するとともに、乾熱処 理による防除体制を構築するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	三八地域和牛の郷づくり事業費 (新規)	2,287	三八地域の肉用牛振興のため、キャトルセンターを活用した効率的な子牛づくり、短期飼養による肥育牛づくり及び地域が主体的に取り組む改良基盤強化を支援するのに要する経費
	「三八地域材活用住宅」シェア拡大事業費 (新規)	2,911	地域材活用住宅の安定的な供給体制を整備し、地域材の需要拡大を図るため、大工・工務店等の技能・デザイン力等の強化研修及び女性をターゲットとしたPR活動等を実施するのに要する経費
	しじみ資源の増大による小川原湖水質改善事業費	2,440	小川原湖の環境改善としじみの安定生産を図るため、しじみによる水質改善効果の検証や漁業者との協働による低コスト型中間育成試験等を実施するのに要する経費
	三陸復興国立公園の新たな魅力発信事業費 (新規) (東日本大震災復興推進基金活用事業)	9,208	(再掲)
	地域のできる八戸広域観光事業費 (東日本大震災復興推進基金活用事業)	10,703	三八地域への新たな観光客の獲得を図るため、ビジネス客を対象とした観光コースの作成やモニターツアーの実施、街並みや工業地帯を活用した新たな観光コンテンツの創出・情報発信等に要する経費
	感動を呼ぶ着地型旅行商品創出事業費 (新規) (東日本大震災復興推進基金活用事業)	14,303	個人旅行者を対象とした着地型旅行商品の造成促進を図るため、体験観光コンテンツの磨き上げやモニターツアー、モデルコースの検討、旅行エージェントに対する提案等を実施するのに要する経費
	三八地域エネルギー活用復興推進事業費 (新規) (東日本大震災復興推進基金活用事業)	1,813	災害に強い地域づくりを進めるため、地域特性を活かした分散型エネルギーの利用等に係る普及啓発及びエネルギーマネジメントシステムの導入推進に向けたフォーラムの開催等に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
西北地域県 民局	西北トッププレーヤーズ育成環境整備事業費	1,836	<p>地域づくりを担う女性等の更なるステップアップを図るため、新事業・新商品の開発等に係る研修機会の提供及び研修成果の普及等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 西北地域トッププレーヤーズ育成環境整備事業費補助 900 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 地元企業・地域づくり団体等の推薦を受けた者 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 補 助 限 度 額 100 ◦ 県推進事業費 936
	西北型空き家予防・利活用システム検討事業費（新規）	2,204	<p>西北地域における空き家の増加予防と利活用を図るため、管内市町との連絡会議を設置するとともに、空き家の把握と広域的な利活用に向けた仕組みづくりの調査検討等を行うのに要する経費</p>
	西北地域環境活用型健康づくり応援事業費（新規）	4,968	<p>働き盛り世代の運動習慣の定着を図るため、大型ショッピングモールと連携したモールウォーキングの講習会及び指導者育成等を行うのに要する経費</p>
	おいしい空気でおもてなし推進事業費（新規）	2,666	<p>受動喫煙の防止を図るための飲食店等に対する普及啓発、飲食店等の空気環境状況の調査及び禁煙、分煙等の店頭表示の促進に要する経費</p>
	白神山地の恵み活用による食農観光連携事業費	4,146	（再掲）
	西北型大規模稲作経営確立のための省力・低コスト技術体系定着事業費（新規）	1,472	<p>地域の水田農業の担い手となる大規模稲作経営体を育成するため、乾田直播、湛水直播、疎植栽培を組み合わせた省力・低コスト栽培技術体系を確立するのに要する経費</p>
	西北地域 6 次産業化コンソーシアム構築事業費	2,367	<p>産学官の連携による 6 次産業化を推進するため、関係者によるネットワークを構築するとともに、有機大豆やりんごを活用した加工品の開発等を行うのに要する経費</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	西北地域自給飼料増産型肉用牛繁殖経営確立事業費 (新規)	1,537	自給飼料増産による肉用牛繁殖経営の確立のため、公共牧場における草生改良技術の普及や飼料用米の稲SGSとしての新たな利用方法の実証等を行うのに要する経費
	未利用ナラ類有効活用モデル事業費	1,063	ナラ材資源の有効活用を促進するため、西北地域内における資源量調査及び試作品の制作・展示等を行うのに要する経費
	日本海地区さけ早期群造成実証試験事業費 (新規)	1,855	適期・適サイズ放流によるさけの回帰率向上のため、適期放流が可能となる早期受精卵を太平洋側のふ化場から運搬する実証試験及び効果の検証を実施するのに要する経費
	五感で楽しむ白神ニューツーリズム推進事業費	4,418	(再掲)
	北海道新幹線開業に向けた津軽半島北部エリア観光推進事業費 (新規)	11,844	(再掲)
上北地域県民局	明日を生きる力アップ事業費 (新規)	3,079	働き盛り世代の男性の生活習慣病予防やこころの健康づくりを推進するための出前健康講座やイベント等を活用した普及啓発、関係機関の連携強化等に要する経費
	上北そばの「地産地食」推進事業費 (新規)	1,230	上北産そばの地産地食による販路拡大を図るため、地元実需者とのマッチングやイベント等を活用したPR、新品種導入のための実証ほの設置等を行うのに要する経費
	上北地域若手農業者ハッピーライフ推進モデル事業費 (新規)	1,080	独身農業後継者の割合が高い上北地域において、地元関係者と連携した後継者支援策の検討、マッチングの推進、若手農業者が企画する交流の場づくりの支援等を行うのに要する経費
	次世代野菜産地プロデュース事業費 (新規)	1,742	上北地域における野菜産地の持続的発展のため、若手農業者等で構成する「上北次世代野菜塾」を設置し、新野菜の導入を検討するとともに、生産性を高めるための土壌調査・研究等を実施するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	想入れ短角牛肉生産推進事業費	1,464	<p>上北地域における短角牛の消費拡大を図るため、地産地消を支える流通体制づくりを支援するとともに、取扱店の開拓や官民一体となった積極的なPRを実施するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 県推進事業費 1,308 ◦ 想入れ短角牛肉生産推進事業費補助 156 <p>補助金交付先 あおもり短角牛地産地消費推進協議会</p> <p>補 助 率 $\frac{1}{3}$</p>
	健康な牛を育む公共牧場活用推進事業費	791	<p>上北地域の公共牧場の有効活用を図るため、新たな放牧システムの構築に向けた研修会等の実施や効率的で低コストな放牧管理技術の指導及び実証に対する支援を行うのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 健康な牛を育む公共牧場活用推進事業費補助 325 ◦ 県推進事業費 466 <p>補助金交付先 十和田市公共牧場再生協議会</p> <p>補 助 率 $\frac{1}{2}$</p>
	道南地域からの上北地域誘客促進事業費	2,087	(再掲)
	十和田湖歴史・文化再発見事業費 (新規)	3,080	<p>十和田湖の歴史的・文化的魅力の発信により十和田湖周辺地域の活性化と誘客促進を図るための地元関係者による検討会の開催やガイドブックの制作等に要する経費</p>
	体感する小川原湖推進事業費(新規)	3,162	(再掲)
	カメラ女子による上北魅力発信事業費 (新規)	2,504	<p>上北地域への誘客促進を図るため、女性の視点から魅力的な観光資源を検討・撮影し、情報発信を強化するのに要する経費</p>
下北地域県民局	下北地域づくり人材育成等事業費 (新規)	2,428	<p>地域づくりを担う若い世代の発掘・育成を図るためのワークショップ、調査研究及び成果発表会の実施に要する経費</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	下北地域健康なまちづくり事業費 (新規)	14,033	子どもの肥満予防など健康的な生活習慣の定着を図るため、下北地域が一体となった健康づくり対策を推進するのに要する経費
	(1) 健康アップ体制推進事業費	6,015	地域住民の健康づくりと子どもの肥満予防を推進するため、健康アップフォーラムや研修会等を開催するとともに、地域での健康教育や小児肥満に係る調査・分析を行うのに要する経費
	(2) おいしい&ヘルシースマート下北事業費	2,935	生活習慣病等の発症リスク低減を図るため、栄養面に配慮した食品の開発及びPRを行うのに要する経費
	(3) 下北健康ウォーキング&ジョギングロード推進事業費	2,413	既存公共土木施設を活用したウォーキングやジョギングに親しむことができる環境づくりを推進するため、コースや構造の検討をするとともに、距離標識を設置するのに要する経費
	(4) 下北の子どもヘルスアップ事業費	2,670	家庭の生活習慣の改善を図り、県平均を上回る肥満傾向児出現率を低下させるため、親子や保護者を対象とした料理講習会、レシピコンテスト、健康・運動習慣についての講演会等を実施するのに要する経費
	下北農林水産業連携ビジネス定着支援事業費	1,383	下北地域の農林漁家の連携による地域産品の付加価値づくりを推進するため、連携活動を主導する組織の設立、地域内外における連携先の開拓・実践に対する支援等に要する経費
	下北地域繁殖経営向上対策事業費	844	下北地域における肉用牛繁殖経営の向上を図るため、購買者視点での下北産肉用子牛の評価について調査・分析するとともに、取引先における訪問研修等を実施するのに要する経費
	てっぺん下北畜産若手連携支援事業費 (新規)	861	下北地域における畜産業の維持・強化に向け、若手生産者の連携及び組織化支援のための意見交換会や飼養管理技術向上のための講習会等を実施するのに要する経費
	下北スギ間伐材利用キノコ生産モデル事業費	707	林地残材となっている間伐材の有効活用を図るため、スギ間伐材を活用したきのこ栽培の実証及びPR方法の検討を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	下北クマハギ被害 対策事業費	918	クマによるスギの皮剥被害に伴う森林の価値の低下を防ぐため、被害の実態調査と被害木の利用実証を行うのに要する経費
	かさまい下北海の 幸づくり推進事業 費 (新規)	11,869	<p>下北地域における「つくり育てる漁業」の推進による漁業経営の安定を図るため、地域の漁場環境に合った魚種の生産力向上等に向けた取り組みを行うのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 荒波に負けない養殖ほや生産加工流通促進事業費 5,144 ◦ 陸奥湾で育む豊かな魚介の里づくり推進事業費 2,645 ◦ もっと帰ってくるさけづくり推進事業費 4,080
	船上からつなく下 北水産物高品質化 推進事業費(新規)	3,013	下北地域の主力魚種であるさけ、まだらの付加価値向上を図るため、船上における高品質化技術の開発・普及や漁業者による6次産業化を推進するのに要する経費
	下北「海の道」魅 力発信事業費	3,757	(再掲)
	台湾から来さまい 下北推進事業費 (新規)	3,407	(再掲)